
発表およびディスカッション 要旨

開会辞

野上義二（日本国際問題研究所理事長）：

日韓国交正常化 50 年、第二次大戦終了 70 年という大きな節目の年を日韓両国はどのように迎えるのかということ念頭に置き、2011 年より 5 年間のプロジェクトとして進めて来た日韓ダイアログも、いよいよ最終年を迎えた。この 5 年の間にも日韓双方でいろいろと難しい状況が展開し、なおかつアジアを中心とする世界情勢も大きく変貌を遂げている。そうした中で開催される今回の会議は、『メディアは国交正常化 50 年をいかに迎え、何を残したか』というサブタイトルにもあるように、過去の総括も兼ねたものである。

会場に参集されたメンバーそれぞれが、過去の会議を通じて経験を蓄積していることと思う。今回はそうした知見の蓄積に、新たに展開中の状況も加味された、有益な意見の交換がなされることを期待する。

柳現錫（ユ・ヒョンソク；韓国国際交流財団理事長）：

国交正常化後、日韓間ではさまざまな交流がなされてきたが、このダイアログのように両国のジャーナリストが主体となって対話を行ない、発展的な日韓関係を模索する会議は他に例がなく、それだけに特別な意義がある。

最近では両国の首脳会談の開催も公に取り沙汰されるようになって来ており、両国関係の今後に希望の光が差しているが、最も重要なのは何と言っても国民同士の関係である。そして、国民レベルの関係改善のためには、とくにメディアが担う役割が大きいのと思われる。両国のメディアが国民の間に誤解の種を撒けば、それはあつという間に拡散して行くものであり、このダイアログは、その危険性を未然に防止するという意味でも、非常に意義深いものである。

そのためにも、今回の会議を通じて両国ジャーナリストの人的ネットワークがさらに強化されることを期待している。

セッション 1：「国交正常化 50 周年・70 年報道に対する評価」

日本側発表「日韓の新聞社説は国交正常化 50 年をどう評価したか」

日本の場合、日韓基本条約締結 50 周年の 6 月 22 日前後の社説では、多くの新聞が通常の倍近いスペースを使用して、この問題を取り上げていた。その論調として特徴的だったのは、どの新聞も韓国の批判をすることをためらわなくなったということである。10 年前の国交正常化 40 周年の頃には、とても考えられなかったことだ。例えば毎日新聞の場合、明治日本の産業革命遺産の世界遺産登録を目指す日本の動きに関する朴槿恵大統領の「世界遺産条約の精神に背くことだ」という発言に対し、「朴大統領の発言自体が対立を招く」という懸念を示している。あるいは朝日新聞では尹炳世外務部長官を「外交の責任者でありながら、日本を第 3 国で批判する告げ口外交を続けて来た」と、名指しで批判していた。

韓国批判をためらわなくなった理由は何なのか？一言でいえば、日本でいわゆる「韓国疲れ」という現象が一般にも共有されるようになったためではないかと思われる。その背景については、冷戦終結の結果、あるいは韓国が民主化されたためといった指摘もあるが、日韓関係の構造的変化というのが日本の新聞の共通認識であろう。興味深いのは、韓国の新聞にもこの構造的変化に関する記述が見受けられることだ。朝鮮日報は「50 年前の韓国は、日本から見てまったく相手にならないような小さな存在だったが、いまや国民 1 人当たりの所得で見ても、日本は韓国の 1.3 倍でしかない。つまり、非常に水平的な関係になっ

てきた」と指摘しているし、韓国日報にも同様の指摘が見られる。さらに韓国の新聞では、中国の浮上を見る戦略的な観点における日韓の違いが指摘されているが、確かに中国関連の報道に関しては、日韓の論調にだいぶ違いが見られるようだ。そしてもう一つ、韓国の新聞の社説を見ると、50年前の日韓基本条約への不満が目立つように思われる。

では、このような両国の関係をどう改善すべきなのか。両国のメディアの現状認識や主張には食い違う部分があるものの、他方で、安倍政権・朴政権になってから一度も首脳会談が開けていないという現状をよしとする意見は見られないと断言していいと思う。両国の関係悪化にしても、中央日報の社説は「どちらかだけの責任というのは難しい。軽重はあるにせよ双方の責任だ」としているし、東亜日報でも「韓国が日韓関係を悪化させた責任は軽くない」と書いている。一方、日本の新聞は少子高齢化の問題、非正規雇用の問題、あるいは経済の問題などで、日韓は協力できる素地がたくさんあるということを強調し、その分野の協力を進めていくことにより信頼回復をはかるべきではないかという論調が多いように思える。つまり、双方に信頼回復の余地はあるということだ。

最後に、「竹島問題」に関しては、島根県が竹島を編入したのが1905年の2月22日日露戦争の最中であり、そこから3次に渡る日韓協約があり、さらに1910年の日韓保護条約が続く。よって竹島は日本に奪われた最初の領土であり、日露戦争はそのきっかけとなった、というふうに語られることが多いのだが、この部分について指摘しておきたいのは、こうした見方が出て来たのは、韓国でもつい最近のことだということだということだ。韓国では「日露戦争」のことを「露日戦争」と言うので、朝鮮日報のデータベースでそのワードを検索したところ、2010年から2014年の5年間で34本出てくる。また「独島」「植民地支配」という言葉を使用した記事は105本もある。ところが、そのわずか10年前の2000年から2004年の5年間に目を向けると、「独島」と「露日戦争」が含まれる記事はわずかに3本で、「独島」と「植民地支配」を含む記事は4本しかないし、1990年代に至ってはほとんど出てこない。こういうデータを見ると、2005年に島根県が「竹島の日」を制定し、それに反発した盧武鉉大統領が「外交戦争も辞さない」などと言ったことの影響が明らかにかがえる。韓国的な表現で言えば、理論を開発した結果、出て来た言説ということになるだろう。

韓国側発表「韓国のメディア報道に対する一考察」

最近、日本の埼玉県に取材に行ったときのことだが、韓国からの取材陣だということを知った現地のある男性から、「じゃあ、あなたも反日の記者なんですか？」という言葉が投げかけられた。日本社会ではごく普通の人々までが、韓国人と言えば無条件に日本を批判して攻撃する反日主義者だと思っているのではないかと感じ、悲しくなった。特に安倍政権になってからは、この種の不幸な誤解をもたらすような構造が固定化し、厄介なことにそれが日韓両国民に相互作用して、韓国でも日本人全体を「無反省主義者」だと見なす現象が見受けられていることを皮膚感覚として感じている。このような図式が強化されること自体が、日韓関係において懸念されるもっとも本質的な部分だと考える。ならば、こうした図式を克服するために、メディアは何ができるのだろうか。

日韓関係が最悪といわれる中で、記念すべき国交正常化50周年の日を迎える2015年初頭の韓国メディアの心境は、「不安な期待感」とでも表現すべきものだった。例えば1月1日の韓国日報の社説では、「新年を迎える国家的決意の中で欠くべからざるものは、日韓政治関係の全面的な回復である」という論調のもと、慰安婦問題の解決に関連して、「出口としての首脳会談ではなく、解決の過程への入口としての首脳会談が必要だ」という前向きな提言がなされていた。つまり安倍政権の批判と牽制を行なってこと足れりとするのでは

なく、それを超えて新しい何かを探そうという意識が韓国社会に充満していたということであり、メディアはそれを先導していたというわけである。

しかし、残念ながらその土台を揺るがすような日本からの「高波」が三度到来した。安倍談話の発表、中国の戦勝節記念行事への反応、そして安保法案の通過である。これらは、日韓関係への期待感を再び複雑な渦の中へと追い込んでしまった。

まず安倍談話について言えば、植民地支配に対する謝罪は拒否しつつ、第二次世界大戦については謝罪していた。このように過去の歴史について韓国と中国・米国とに分けて分離対応するかのよう語り口が用いられたことに韓国メディアは注目し、「これこそが安倍政権の真の意図ではないか」と主張することになったわけである。個人的に、これが安倍政権のもたらした禍根の種ではないかと思っている。また、日露戦争に関して談話の中で特に象徴的に語られた「植民地支配にあった多くのアジアやアフリカの人々を勇気づけた」という文言に関しても、韓国メディアは敏感に反応した。

二番目の「高波」となったのは、中国の戦勝節記念行事に関する動きだった。韓国メディアでは「韓国政府が能動的外交を見せた」という肯定的な評価と、「日米韓の協調に亀裂をもたらすのではないか」という憂慮、大まかにいえばその二つの意見が同時に見受けられたが、中には「韓国と中国による対日圧迫効果がある」というニュアンスで報じたところもあった。そして、まさにこの点に日本側が反発して、それに対して韓国側がさらに批判するという具合に、結果的にはこの件が日韓の対立構造を強化する方向に向かってしまったように思う。

また安保法案の通過に関しては、「この状況をうまく活用すべきだ」という微妙に落ち着いた論調で反応した韓国メディアもあったが、そうした意見は「戦争できる国・日本」「急旋回の日本」といった主張に飲み込まれてしまった。少々強い言い方になるが、安保法案というイシューは「反省なく疾走する日本」という伝統的なフレームを強化する作用をもたらしたと言えると思う。

では、それらを前提として、メディアは何ができるのか。現実を考えると、メディアが機能しうる領域は非常に狭く、浅くなっていると思わざるを得ない。したがって、この点を率直に認めた上で再スタートを切る必要があるのだが、ごくささやかなことではあっても日韓相互の「肯定的な動き」をメディアが敏感に捉え、拡張する努力をすること、結局はそれしかないのだろうと考える。

ディスカッション

日本側発表者：韓国側の発表で指摘のあった「三度の高波」について、私も非常に大きなものであったと考えるが、安倍談話における日露戦争の評価が韓国にとって最大の関心事であった一方、日本国内では1931年の満州事変以降の軍国主義に関心が集まっていたという点で、両国の文脈の違いがわかる。日露戦争が植民地支配のもとにあった多くのアジア・アフリカの人々を勇気づけたという部分に関しては、日本国内の一般的な認識とそれほど食い違うものとは思わないが、もとよりそれが無条件にすばらしかったということではない。インドのネール元首相が少年時代に日露戦争の日本勝利のニュースに触れて非常に感激したと話した逸話は有名であるが、後になって、あの時は感激したけれども、結局は新しい帝国主義の横暴な国が出現しただけだったというような言葉を残した事実はあまり知られておらず、日本の人々ももっと知っておくべきだろう。他方で、日本側では韓国側のとらえ方に対し違和感を持っているという状況である。

韓国側参加者：これからのマスコミの報道が、どのように展開されるのだろうかというこ

とについて、両発表者の考えをお聞きしたい。

日本側参加者：安倍談話というのは、総理サイドの発想としては、一義的には国民に向けたメッセージであり、国民が受け入れやすいだろうという前提で、いわゆる司馬遼太郎史観に沿ったものを出して来たのだらうと思っている。明治の日本が近代化する中で成功して、栄光を築いていく。しかし、だんだんうまく行かなくなってしまい、特に満州事変はそういう栄光を壊すきっかけになってしまった。そのような前提があって、その上に外国からも注目される四つのキーワード、「植民地支配・侵略・反省・おわび」を盛り込んでいったということではないか。

韓国側参加者：まずは日本側発表にあった日露戦争と独島問題の関係について、事実関係の確認をしたい。この二つの問題が結びつけられて考えられるようになったのは最近のことだということだったが、それは違うのではないかと思う。日韓間の独島論争を振り返ると、第一期の論争は1950年代に、そして第二期の論争は1970年代にあったわけで、日露戦争と独島の関連性はこの頃から数多く指摘されていた。個人的にも韓国の本だけではなく、日本の歴史学者・梶村秀樹教授の論文や著書を通じてこの問題に接した記憶がある。

二点目は韓国側発表者の分析にあった今年の韓国メディアの対日報道の姿勢についてである。年初には純真な希望を持っていたけれども、安倍談話、中国戦勝節、安保関連法の成立という三つの大きな障害により、その期待感が挫折したという趣旨だったと思うが、実際にはそうとばかりは言えないのではないか。たとえば朴槿恵大統領は、数日前の米国との首脳会談でも、「まずは日中韓の首脳会談を開いて、その上で日韓関係に進展があればいい」という趣旨の発言をしている。このことだけを見ても、三つの「高波」がさほど深刻な影響を及ぼしているとは思えない。結局は視角・見方の違いというところに落ち着くのではないだろうか。

日本側参加者：去年の会議を通じて理解できたことの一つに、韓国の対中姿勢の問題がある。それまで、韓国はやはり対中傾斜をしているのではないかと思っていたが、去年の議論の結果、そうではないと思うようになった。まず、経済的依存度が非常に大きくなっている、また分断国家なので、その問題を解決しようとしたら中国に協力せざるを得ないという背景があり、否応なしに中国の方を向かざるを得ない。それを事あるごとに中国傾斜だと言われたのでは、韓国側としてはたまらないだろうというふう理解したわけである。ただし、そういう理解をした上で、先ほどの「中国と韓国が接近することが、日本への圧力につながる」という報道もあったという報告を聞くと、若干引っかかるものを感じる。中国を使って日本へ圧力をかける、という発想は、歴史問題での連携がその最たるものだと思われるが、そういうことをやってくるとなれば、韓国外交の整合性が揺れ動くことになってしまうのではないか。

日本側参加者：日本側の発表について質問したい。国交正常化50周年を迎えるにあたっての日本側の論説の特徴の一つとして、構造的な変化というものへの注目があったという指摘があった。これについては、日本のメディアではよく中国に対する日韓の姿勢が日韓関係の悪化の大きな原因とされているが、その理屈がわからない。構造的変化の中で、中国に対する見方の違いがなぜ日韓関係の悪化につながるようになるのか少し補足して教えていただきたい。

韓国側参加者：自分はメディア関係者ではないので、いわば「マスコミの隣人」として、

第三者的な観点から発言する。まず日本側についてだが、世論の悪化の背景について、構造的な問題があるということがよく言われる。日本側発表では韓国の民主化、そして中国の浮上、さらにはパワーバランスが変化して韓国に自信と余裕が生じたこと、その三つが日本のメディアや世論の悪化の原因とされていたが、では実際に三つの要因が日本政府内部にどのような変化をもたらし、メディアにどのような影響を与えたのか。結果的にそうした構造的な要因がリーダーシップにどのような制約を与えているのか、そこを突き詰めることが大切だと考える。それがないまま単純化して、構造的な変化が世論の悪化につながったとしてしまうのでは、あまりに短絡的になってしまうのではないだろうか。

次に韓国側に対してだが、日本内部では以前と違って韓国に対する視線が厳しいものになっているという事実を、韓国のメディアはきちんと伝えていないのではないかと思う。たとえば「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録の問題では、日本国内では非常に大きな社会的・政治的イシューとなり、「韓国との関係をこれ以上維持しても仕方ない」という声まで上がるほど日本の世論が深刻な状況に向かっているということをきちんと伝えたかという点について、疑問を感じている。日韓首脳会談にしても、日本国内には「まったく期待できない」という雰囲気があるわけだが、報道を見る限り、韓国メディアはその空気をよく知らずにいるとさえ感じることがある。

日本側参加者：安保法制が三つの「高波」の一つとして韓国の対日姿勢に大きな影響を与えたということだったが、率直に言うと、むしろ穏当な内容にとどまったのではないかというのが日本側の見方だろうと思う。その要点は、集団的自衛権の行使が限定的な行使にとどまるということだ。日本と密接な関係にある外国が攻撃されただけでは、日本は集団的自衛権を行使できない。その要件を満たしたうえで、さらに追加的要件として日本という国の存在が脅かされる、あるいは日本国民の一定の権利が根底から覆されるような明白な危険があって初めて行使できるという極めて厳しい要件を課している。このあたりが韓国のメディアでどう受け止められ、国民にどう伝えられているのかをうかがいたい。

グローバルスタンダードを一つ挙げると、集団的自衛権というのは、国連憲章の 51 条によってすべての国連加盟国になんらの追加的要件も課すことなく認められている権利である。歴史を紐解けば、中国は朝鮮戦争の際に集団的自衛権を行使しており、韓国はベトナム戦争のときに集団的自衛権をフルに行使していることも付け加えておきたい。

韓国側参加者：日韓関係を扱う会議では、だいたいどちらの側も自分の足りない部分よりも相手の間違いを指摘しようとする傾向がある。韓国側にせよ日本側にせよ、相手方にも問題があるが自分たちにも改めるべきところがあるという観点からアプローチして問題に取り組んでいくことが重要だ。「国家代表選手」としてではなく、日韓関係は非常に重要であるという共通認識の下、ジャーナリストとしての使命感という意識を前面に出したほうが見えることが増えてくるのではないかと考える。

安保法制に関しては日本国内にも若者や主婦の間で批判があるので、日本メディアもニュースとして大きく取り上げた。ただし、韓国での批判と日本での批判は性格や見方が違うはずなのに、韓国メディアはその点を考えずに、ただ批判がある、反対意見があるということを強調して、「反対の波が内外で広がっている」と捉えてしまっているところがあると思う。日韓国交正常化 50 周年をめぐる報道でも、日本をよく知る記者とそうでない記者との差が大きいのが現状である。両国の新聞を全体として見ると、お互いにとって納得のいかない表現であるとか違和感があるであろう表現が散見される。「戦争できる国、日本」など、あまりに単純化されたタイトル、ものの見方はお互いに修正すべきである。

日本側参加者：安保法制に関する社説を例にとると、大きく三つに類型化できると思われる。一つは集団的自衛権というツールを朝鮮半島の平和と安定、韓国防衛にどう生かしていくかという見方、そして、これはずばり戦争法案であり、戦争へと続くとんでもない法案なのだという見方、それからもう一つは、「政治の暴走、誰も止められない日本を見る不安感」というものだ。ちなみにこの政治の暴走という見方を示したのは朝鮮日報の社説であった。日本と韓国は共に豊かなシビル・ソサエティに擁護された民主主義国家ではあるが、そうした中で権力の暴走という観点から、安保法制に不安があるという立場なのだろうと思う。

取材活動の一環として、ここ数年は定期的に首相官邸前で開かれているデモの様子を見に行くようにしているが、韓国側の発表を聞いて特に感銘を受けたのは、「最悪の日韓関係であるいま、メディアの役割は、普通の人々の信頼を回復させることだと信じている」という指摘である。日本で反安倍を主張するデモがあちこちで起きているとしても、そこに参加する「普通の人々」は一枚岩ではない。「戦争法案だ」と強硬に反対する人もいれば、原発政策や秘密保護法を見ながら参加する人もいる。民主主義が破壊されるのではないかという危機感で参加する人もいる。安倍政権に反対する「普通の人々」の声は多種多様であり、韓国メディアにはそのことを知っていただいた上で、韓国でフィードバックしていただきたいと思う。

韓国側参加者：6月22日の国交正常化50周年から安倍談話が出るまでの時期は、様々な軋轢はあったものの、日韓関係は基本的には停滞局面だったと思う。そのような状況下で発表された安倍談話に対しては、韓国では批判というよりも諦念、あきらめの反応が見られた。これ以上安倍総理に期待しても仕方ないという雰囲気覆われたのである。ただし、韓国側はただ腹を立てて日本を突っぱねたわけではない。8月15日の光復節における朴槿恵大統領の談話でも、安倍談話の一部受け入れるというニュアンスが示された。つまり、韓国は非常に抑制的な態度で対応したわけである。中国の戦勝節行事への参加についても、韓国としては大統領が参加すべきかどうか真剣に悩んだのだが、日本から谷内正太郎・国家安全保障局長が中国に飛んだという情報を得て、「安倍談話を発表し終えた安倍総理が、中国へ行って戦勝節に参加するかもしれない。だとしたら、韓国が行かないというのは問題になる」ということで、行事への参加を本格的に検討し始めたという背景があった。朴大統領の中国訪問は、南北関係の混乱を収拾するために、中国が圧力をかける必要があるという計算もあったはずだが、日中韓の首脳会談を開くための糸口をどうつかむかという問題意識の産物だったと思われる。先日の米韓首脳会談の場でも、朴大統領は日本との首脳会談の開催に努力するという立場を明らかにしている。つまり8月15日以降の韓国の動きの根底にあるのは、日本に対する感情的な対立や葛藤ではなく、なんとしても日韓会談を実現させて正常化したいという意識であり、メディアはそれを見落としてはいけないと思う。

日本側参加者：安保関連法の扱われ方が象徴的な例ということになるだろうが、気になっているのが韓国メディアの報道ぶりにおける一貫性の問題である。端的に言えば、韓国では、いわゆるストレートニュースと論説でニュアンスが違っていることがある。ストレートニュースを書く記者の中には、日本の内情が分かっているにもかかわらず、「日本関連のことだから、これくらいは書かなきゃいけないだろう」という感じで、さじ加減を強めにする記者もいるだろうし、あるいは本当に日本のことを知らないで書いている記者もいるのではないかというのが、率直な印象である。また、ストレートニュースと論説の整合性もさることながら、論説のなかでの一貫性についての考えも聞かせてほしい。以前の論説で

はこう書いていたのに、今回はまったく違うことを書いているということがあのように思う。日本の新聞社にもそういうきらいはなくはないし、そもそも事態の変化に応じて主張も変化するものではあるが、韓国の新聞社の中でどのように議論されているのかを教えてください。

日韓関係はリーダー、官僚、メディア、国民の間で悪循環がおこり、そのまま今年を迎えてしまっているところがあると思う。そんな今、メディアが「こういうことを書きたい」という意向に沿ったデータばかりを集めてきて、それをパッチワークのように組み合わせる記事を作ってしまうというのでは、一般の認識から乖離してしまう危険性があるだろう。実際、東亜日報と朝日新聞が国交正常化50年に合わせて実施した共同世論調査を見ると、メディアを通じて韓国を知ると答えた人のうち韓国に親しみを感じる人の割合は3割ほど、一方、韓国に知人がいる、あるいは自分が直接旅行に行って、その情報をもとに韓国のことを考えると答えた人のなかでは、5割以上が韓国に親しみを感じるという結果が出ていて、メディアが等身大の、ありのままの姿を伝えきれていないという現状が浮き彫りになっている。このような悪い連鎖にどう対処すべきかを考えるとき、一番簡単なのはメディアからこの連鎖を断ち切る、ということなのではないか。

日本側発表者：発表についてのコメントについて端的に答える。まず竹島問題と日露戦争を結びつける傾向について、これが1950年代からあったことは承知している。申し上げたかったのは、その後竹島問題がずっと語られず、したがって日韓間の大きな懸案事項ではなかった時代が続いていたということだ。

次に、日本のメディアがよく取り上げるという指摘の「構造的変化」という見解だが、最近では韓国メディアでも論説などで取り上げるケースが増えており、必ずしも日本的な見方だとは言えないだろうと思う。

また、中国に関する日韓の認識の違いだが、個人的には、その違いがどちらかと言えば日本側に、よりフラストレーションをもたらす結果になっているのではないかと見ている。とくに日本の場合は尖閣諸島などをめぐる尖鋭な対立があるので、なおさらそういう見方になる。日本側からすると韓国の中国への接近ぶりは、表現はきついのだが、一種能天気に見えてしまうのであろう。

次はパワーバランスの変化の影響だが、日本からすると、韓国との間の直接的なパワーバランスの変化だけではなく、複合的な変化ということになると思う。たとえばバブル崩壊後の国際経済の中での、日本の相対的な退潮というのは否定しがたいところで、とくにアジアにおいては中国の存在があまりに大きくなっているため、そういったところで相対的な剥奪感を認識しており、そこから来るいらつきを感じているところがあると思う。また、その他の要因、例えば韓国の民主化にともなう変化にも関連してくると思うのだが、民主化以前には韓国社会では口に出来なかったこと、たとえば日本に対する不満のようなものが自由に言えるようになったことの影響や、民主化運動を担ってきた政治的に尖鋭な人々が社会の様々なところに散らばっていったことの影響を考えるべきだと思う。対中認識の違いが原因で日韓関係が悪化しているというよりは、中国への視線やパワーバランスの変化が日本側のリーダーシップに対しても、世論に対しても非常に大きな制約を与え、変化をもたらしていること、そして韓国が民主化とパワーバランスの変化で自信をつけていること、それらが日韓関係の変化の原因なのだろうということを申し上げたい。

先ほどの、「安倍総理への諦めの感覚」という韓国側の発言に対して申し上げたいのだが、この点に関してはお互いに寛容にならなければいけないのではないかなと思う。日本側にとっても、韓国側が見せる行動の中には日本的な感覚ではなかなか理解しづらいというものがときどき出てくるのだが、「韓国の文脈ではそうなるのだろう」と、ある程度割り切

るしかない。日本に対する韓国の見方に関しても、同様のことが言えるだろう。

韓国側発表者：日韓首脳会談が開催されるかどうかもちろん重要だと思うのだが、一般国民が相手国をどう認識しているかが両国関係において最も大切なことだと思う。その窓口として日韓両国のメディアが存在しているというのが私の基本的な考えである。しかし、メディアが十分にその役割を果たすことを阻害する条件・環境があると考えられるので、そのことに言及したい。

阻害要因としてはいろいろなものが考えられるが、一番影響力があるのは日本の政治の力で、とりわけ日本が過去の歴史をどう評価するかが関わってくるだろう。それも慰安婦問題のような個別のイシューではなく、過去の歴史全体をどう見るのかということが問題となる。日本側からは司馬遼太郎史観の話があったが、例えば明治維新から満州事変に至る過程を基本的に「栄光の」と捉えるような通念の中に、韓国に対する植民地支配も含まれているのだとすれば、韓国としてはやはり抵抗を感じることになる。仮に日本がこういう歴史観を強調することになれば、日韓間の葛藤は解きほぐすことが難しいものになってしまうのではないかと心配している。もちろん、指摘があったように韓国のメディアの側にも課題や問題点があるが、問題点の一つである「日本社会をきちんと見ていない。伝えていない。」ことの要因に、実はこの歴史認識問題の深刻化というのがあるのではないかと思う。そしてこの文脈から、中国の戦勝節記念行事への出席や安保法制への理解を巡って意見の対立が起きたことには、それを伝える韓国メディアに責任があったのと同時に、それ以外の要因も作用していたのではないかと考えられるということを上げたい。

メディアの役割は非常に重要で、メディア側の努力が必要なことは確かだが、その姿勢を規定するような力にどのようなものがあって、それがどこから来るのかという点についても、直視する必要がある。

セッション1司会者：韓国側の発表にあった問題提起の中に非常に重要だと感じた部分があったので、少し触れておきたい。具体的には、「日本人は第二次世界大戦については謝罪すべきだが、植民地支配については謝罪しなくてもいいと思っているのではないか」という指摘である。それがあたかも戦略的なものであるかのような誤解を与えてしまうことは、たいへん不幸なことだ。ただし他方で、指摘が大変重要なところをついているのも事実で、例えば日本では、満州事変以降の侵略については謝罪しなくてはいけないけれど、それ以前の植民地主義については、欧米でも植民地主義そのものを謝罪していないではないかというふうに、区別して考える傾向があることは事実である。

日本側参加者：先ほどからの発言の中に出て来た「普通の人々」という点について申し上げたいのだが、たとえば渋谷の街でやっている SEALDs の会合などを見ていると、どこから情報を得ているのか疑問に思ってしまう。そもそも新聞を読んでいる人はおそらくデモには行っていないのではないだろうか。デモ参加者には、若い人、高齢の人、若い主婦層が多く、ワーキングエージの人々はほとんど見られない。これは日本のデモの特徴だと思う。18歳の子供や、あるいはそれ以下の年齢の子供が出てきて、「徴兵制は絶対嫌だ」などと叫んでいるのを見るにつけ、なぜ安保法制が徴兵制なのかと思わされる。どうも民主党の一部の人たちがそういうことを言って、それをまたいろんな形でメディアが流し、その結果、若い子どもたちが壇上で「自分を徴兵制の対象にしてほしくない」と叫ぶ、そんな流れがあるように思ってしまうのだが、これは政治の責任である一方で、メディアの責任でもある。つまり、SEALDs がああいうような論調を張っていることに対して、メディアにも責任があるのではないかという点について、メディア関係者がどう考えているか聞

かせてほしい。

韓国側参加者：要領を得た発表に感銘を受け、特に安倍時代・朴槿恵時代という時代区分をすることで、その間にあった出来事をより体系的に把握することができると気づくことができた。しかし、一つの政権が一つの時代を構成するとして、一つの政権が終わり指導者が変わればある時代が終焉したということにもなるのだが、国と国の関係は当然その後も続いていく。安倍総理に対する怒りが諦めにかわり、傍観に至っている、というような指摘もあったが、安倍時代、あるいは朴槿恵時代が過ぎた後、両国が極端に走ったあの時代はなんだったのかと振り返り、それを後の日韓関係の発展に活かしていくというのも、知識人やジャーナリスト、研究者に与えられた重要な役割だろう。

日本側から、韓国のストレートニュースと社説のギャップについての指摘があったが、経験上、対外関係に関するニュースは一般的に国際部で取り扱い、日韓関係や米韓関係については政治部で取り扱う傾向がある。そのため、ストレートニュースは国内的に脚色されるというか、国内的な利害関係や、青瓦台の思惑などが投影されやすいところがあるのかもしれない。

日本の憲法解釈の変更について質問したい。日本では憲法の解釈がすでに変更されたようなもので、憲法が改正されたも同然の状態であり、それに対して誰も異を唱えないということを知った。法を重視し、分析的に物事を考える日本で、学者や多くの人が反対している中、そのような変化が大過なく進んでいるというのは不思議に思えるのだが、この点をどう見ているのか。

韓国側参加者：韓国が中国に次第に傾斜しているという見方について、一言触れたい。例えば最近の米韓首脳会談の場で、朴槿恵大統領が最も強調したことの一つは、韓国が米国のリバランス戦略の中心軸であるということだった。そのことを見落としてはならないと思う。またTPPの話も出ていた。TPPが戦略的な計画であり、米国自身がそのことを隠そうともしないわけだが、韓国の大統領が米国まで行って「韓国も必ず参与する」と述べたのである。これも米韓関係、ひいては日米韓関係が最も重要であるということ象徴的に宣言したに等しい出来事だったと思う。これらの点を強調した上で、いわゆる中国傾斜論についての理解を求めたいと思うのだが、いまの中国ほどの経済規模を持つ国がすぐ隣に位置するとき、反目する政策をとろうとする国はまずないだろう。日中関係を見ても、表面的には多くの摩擦があるわけだが、内部的には両国が関係改善を模索し、そのためのアプローチをしているわけで、「中国寄り」というのであればそれは韓国よりもむしろ日本の方ではないかとさえ思える。国家が自らの利益のために外交努力を行なうのは当然のことであり、その意味からすれば、「中国傾斜論」というのは実体のないものであることが分かるのではないか。

基調講演

重家俊範（元駐韓大使・在大韓民国特命全権大使）：

日韓関係はここ5年、非常に悪化していたが、幸いなことに今年の6月頃から改善の兆しが見え始める。来月初めには3年ぶりに日中韓首脳会議が開催されるようであり、その際には日韓首脳会談も開かれると聞き、ぜひ有意義な会談をと大いに期待している。

今の困難な状況について、四つのことを指摘したい。

一つ目はリーダーの役割である。これまでの両国にとって、新しい政権の誕生は両国関係をリセットする機会になって来た。また韓国の政権については、前半は日韓関係は比較

的良い、という二つのパターンがあると言われてきた。しかしこの5年間については、二つのパターンは働いていない。背景には2012年8月の李明博大統領の竹島上陸がある。なぜそれが行われたのかいまだに理解できないところがある。2012年12月の日本の新政権の発足にも触れたい。メディアでは、安倍総理は極右政治家というレッテルを貼られ、強い警戒心を持たれることになったが、実際には「中曽根化」というのが安倍総理の路線ではないかと思っている。しかし現実の日韓関係は、極右政治家というレッテルと、それに基づく認識に縛られることになってしまい、両国関係は悪化のスパイラルに入ってしまった。

二つ目は、過去5年で日本の対韓世論が非常に悪くなっているという点であり、これは簡単には元に戻らないのではないかと個人的には思っている。世論形成の上で、メディアの役割は非常に重要であり、世論とは相互に増幅し合う関係にもあるので、ぜひ意識して「いいニュース」を流していただきたい。そして政治部の記者の方々には、ぜひ経済のニュースにも関心を持っていただきたい。経済面では多くの肯定的な動きが起きているからである。

三つ目は外交当局の役割である。外交当局は当事者意識を持って、きちんと役割を果たさねばならない。ときにはナショナリズムと闘い、国民が興奮するときには、反対に冷静になることが求められる。外交は常に国民に人気があるとは限らないわけで、ときには批判を受けることもあるのだが、この点をどうか肝に銘じてほしい。

四つ目は、中国という新しい要素が日韓関係に入ってきているということである。5年前の日韓関係においてはさほど大きな要素ではなかったのだが、状況は大きく変わった。率直なところ、今、日韓両国の間では中国に関する見解について相違があるように思える。日本は、中国の平和的台頭は日本を含め世界にとっていいことだと思っているわけだが、東シナ海や南シナ海での中国の行動、人民解放軍の直線的な近代化、あるいは国際ルールを含む国際システムに対する対応などについては大きな問題があると考えている。特に今年9月3日の戦勝節記念式典については、個人的にも関心を持って見ていたのだが、大きな違和感を抱いた。習近平主席の演説には和解の精神があまり見られず、国際協調の精神も見られなかったように思う。しかし今後のアジア太平洋は、良くも悪くも中国中心に考えざるを得ないので、東シナ海や南シナ海での行動や北朝鮮との関係について、日米韓三国の間でよく議論することが必要である。

日本と韓国の間では良いこともたくさん進行している。経済面では、日韓二国間の協力ばかりではなく、第三国の市場での日韓経済協力、資源やプロジェクトの共同実施など、協力は引き続き進んでいる。いまこそ両国は正直な議論に立ち戻り、二国間関係のパラダイムを競争から協力に変えて行かねばならない。

セッション2：「東アジア安全保障問題と日韓関係」

韓国側発表「激動の東北アジアと新たな韓日関係の模索」

東北アジアの2015年というのは、端的に「激動の東北アジア」と表現して差し支えないだろう。ただ、「激動の」とは言っても、経済をはじめとした他の分野では相互依存性が高まっている。したがって、東北アジアの秩序がますます複雑化・多元化しているととらえるべきなのだが、ならばその状況下で韓国と日本の関係はどうすれば改善できるのか。

まず日本について見てみる。日本の最近の安全保障面の変化を見ると、見落としてはならないのがアメリカとの外交政策である。オバマのリバランス戦略というのは、仮にヒラリー・クリントンが大統領に選ばれれば、そこでも受け継がれ、いっそう加速するのだら

うと思われる。韓国としてはより巨視的に、米国の太平洋・東北アジア戦略の変化に応じて日本の安全保障戦略も変わると見るべきであろうと考えている。この過程で日韓間の食い違い、葛藤も変化して行く可能性があるのではないか。アメリカにはシークエスター（歳出自動削減措置）があって国防予算も圧迫されているので、カウンターパートナーとして日本を引き寄せるしかないというのが現状である。そうして、覇権が衰退しつつある中で、リバランス戦略を通じてアジアでの覇権を維持しようとする。これがオバマ政権のアジア戦略の問題意識で、日本の方でもこうしたアメリカの要求に応えつつ、集団的自衛権、そして軍隊を持つ「普通の国」に向かって進んでいるということだろうと思う。そんな今、特に提起したいのは、このように米国にオールインする外交政策は、はたして日本に有利に働くだろうかという点だ。その結果、アジアで孤立し、のけものにされるとすれば、それは日本の外交政策を組み立てる上ではたしていいことなのかということである。

次は韓国についてだが、韓国の場合は日本よりもいっそう複雑である。思い切って要約するならば、韓国はワシントンと北京のはざまでどのような立ち位置を定めるべきか、岐路に立っているということになろう。中国とは経済的な側面、アメリカとは安全保障の側面、この二つの軸を巧みに行き来しなくてはならない。米中間の葛藤が拡大して行く中で、さらに複雑な方程式に直面することを覚悟せざるを得ない。

こうした状況を受けてアメリカの安全保障問題専門家の中には、韓国と日本の軋轢が日米韓の安全保障に分裂を起こしているにとらえ、中韓の密着が韓国の対日強硬姿勢を煽り立てる方向に作用しているのではないかと懸念する声も上がっている。

以上を踏まえて結論に進みたいのだが、特に日本では韓国が中国に傾斜しているという認識があり、それが日韓関係を悪化させるだけでなく、米国が進めている米国・韓国・日本のトライアングルにも支障を及ぼし、リバランス戦略にも悪影響を与えるという懸念にもつながっている。しかし個人的には、中国との関係を改善することと米国との同盟の強化というのは相反する別個の問題ではなくて、両立しうるものだととらえている。なぜならば北朝鮮という外部の脅威が厳然として存在している限り、この二つは切り離せないからである。北朝鮮の突発的な挑発を防ぎ、さらに北朝鮮に直接的・間接的影響を与えることができる国というのは、いまのところ中国だけなので、中国との関係改善というのは日本やアメリカが見るように単に経済的利益への関心から行われているわけではなく、韓国の文脈では安全保障面でも非常に重要だということになる。結局、韓国の安全保障は米韓同盟が基盤ではあるけれども、それを補完する役割として中国との関係改善が必要である、ということである。

日本側発表「安全保障問題と日韓関係」

安倍政権の安保外交戦略を簡単に整理すると、基本的な考え方は、積極的平和主義・価値外交というものである。具体論としては日米同盟を強化することがまず基盤となるということ、そして安保法制の整備によって抑止力を向上させ、日本の安全保障を高める必要があるということで、有事でも平時でもないグレーゾーン事態にシームレスに対処できるよう、日米同盟を中心に態勢を整えていくという考え方をしている。そのような考え方に基づいて、まず日米防衛協力の指針（ガイドライン）の改定が表明され、また9月には集団的自衛権の行使容認などを含む安保関連法案が成立した。これが安保外交戦略の下地ということになる。

そして、さらに三つほど力を入れていることがある。まずは、日米関係を基軸に据えて、価値を共有する韓国・豪州・インドとの安保対話連携協力を進めていくということ。二つ目が、東南アジア諸国などへのキャパシティビルディング（能力向上）の支援。これによっ

て、日本の目にはたいへん乱暴に映る中国の海洋進出に対応しようとしている。そして三つ目が、国連平和維持活動や人道復興支援などでの国際貢献の拡大である。10月5日に大筋合意された TPP も、経済的な意味合いだけでなく、政治的・外交的な意味を持っており、安保面で補強材のような役割を果たすものとして、ここに含めることができるかもしれない。

では、韓国はどうか。韓国は米韓同盟を維持しつつ中国にも接近するという均衡外交をやっている。もちろん、ただ単に米中の中で均衡をとろうとしているわけではなく、分断国家としての統一戦略がここに絡んでくる。この点を見落とすと、韓国の対中接近はまったく理解できないものになってしまうだろう。つまり北朝鮮の軍事的脅威というものが韓国にとっては最大の懸念対象なので、これを抑止するために、朝鮮半島の有事に備えて在韓米軍の存在を重視する。そして北朝鮮に影響力を持つ中国にアプローチすることが対北抑止のために必要だというわけで、朴槿恵政権期に入って以来、中韓 FTA 正式署名や、アジアインフラ投資銀行 (AIIB) への加盟、中国の抗日戦勝 70 年軍事パレードと記念式典への朴大統領の出席などが行われてきた。

ただ、日本としてはそのような均衡外交に対し、いつか齟齬が出てくるのではないかという懸念を抱くわけである。現実的にも、色々な課題が残されていると思われる。たとえば米韓同盟の中でも戦時体制統制権の移管問題であるとか、韓国のミサイル防衛への参加問題、そして在韓米軍への THAAD (終末高高度防衛ミサイル) 導入問題等である。とくに THAAD は、中国からすれば自国にとっての脅威になり得るということで、これに対して朴槿恵大統領を牽制しているというふうに日本からは見える。そしてもう一つの柱の統一戦略についてだが、基本的にはこの米中均衡外交からは目に見える成果は得られていないようで、おそらくは懸念を深める米国からのプレッシャーがかなり大きかったのではないかと思っている。

では、韓国の対中接近外交のより根本的な動因は何なのだろうということだが、指摘のあった韓国経済の対中依存は当然のことながら大きな存在だろう。ただ、それが全てではなく、世界観における認識、戦略論を立てる上での認識が影響していると思う。一例が G2 論である。一時はワシントンでも大流行となったが、米国で廃れた後も、韓国では依然として戦略論を立てる際の発想の根底に、これが位置していると思う。そのおおもとなになっている認識は、長期的な展望として、いずれは衰退する米国、そして台頭する中国という構図だろう。また中国の方でも、これに符合するような考えを打ち出してきている。習近平主席が 2013 年 6 月の訪米時に提起した「新型大国関係」がそれである。これは、事実上は中国版の G2 論といえるのではないかと考える。

今後、日韓両国が協力してやっていくためには、別の視角が必要になるのではないだろうか。具体的には、日韓国交正常化 50 年とか、日韓併合から 100 年余りというような、よりタイムスパンを大きくした視点が必要ではないだろうか。またそうしてこそ、中国や米国側の文脈、つまりこの 2 大国がどういう戦略、どういう目標を立てているかということ、あるいは発想の基点をどこに置いているかということも見えてくるのではないか。たとえば中国の場合、習近平体制が目指しているものは、アヘン戦争で味わった屈辱を二度と繰り返さないことであり、その前の清帝国の時代に戻るのだという「中国の夢」を、現に語っている。これは結局、欧米を中心に、それこそナポレオン戦争以来の 200 年に渡って形作られてきた価値観と、それを反映した国際法に基づく秩序・国際規範に対する挑戦と解釈することができるだろう。日本や韓国が直面しているのは、そういうぶつかり合いの中でどう生きていくかという現実なのである。

ディスカッション

日本側参加者：北朝鮮の軍事的脅威を考えると、挑発行為を自制させる上で中国が影響力を持っているということは分かるのだが、朴槿恵大統領の統一に関する発言を聞いていると、「中国との首脳会談を通じて、統一に関する中国の理解を得た」というようなことを繰り返し言っている。そこが疑問に感じる部分であり、そもそも統一というのがどういう過程を経て実現するのかがよく分からないし、なにより統一は南北間でやるものであって、どうして中国の理解・支持が必要になるのかがよく分からない。たとえば西ドイツが東ドイツと統一した際には、国際法上、条約上の戦勝国であるソ連・米国・イギリス・フランスの同意を取り付ける必要があった。しかし朝鮮半島においては、そういう国際法上の縛りはないはずである。基本的なことかもしれないが、そういう疑問を持った。

韓国側参加者：韓国の中国傾斜論がたびたび取り上げられているが、韓国では、特に日韓関係、外交安保分野に関心を持つ人たちの間からよく出ているのは、むしろ日本の米国傾斜論である。少し前の日本では、韓国が過去の歴史の問題について米国にさかんに告げ口をしているという、いわゆる「告げ口外交」がよく指摘されていたが、それと同じように、最近の日本ではなんでもかんでも米国について回り、韓国がこれこれこういうことをしていると申し立てているというふうに、いわば日本が「告げ口外交」をしているという不信感を抱く人が増えている。日本では、韓国が歴史問題に中国を引き込もうとしていると言いき、韓国では、日本が日韓間の問題に米国を利用しようとしていると見る。そういう構図が表面化しているということになるだろう。二つの「傾斜論」が交錯する日韓の関係を改善して行くには、やはり両国の専門家たちとメディアの役割が重要だと思う。

日本側参加者：日本の憲法学者は「護憲派」が全体の8割から9割を占めている。この立場の人たちは個々の条文を解釈するにあたり、まずは憲法ありきというタイプが非常に多く、したがって自衛隊に関しても「厳密に言えば憲法違反」とする立場が多い。したがって今回の集団的自衛権に対する批判は護憲派の立場が強く出たものだが、では与党・自民党の側で違憲ではないと判断した根拠は何だったのか。

1950年代に砂川事件という出来事があったが、これは日本に駐留する米軍の存在が違憲であるかどうかを裁判で争われたケースであり、このときも憲法学者からさまざまな意見が出されたものの、最終的に「在日米軍は外国の軍隊だから戦力の保持にはあたらない」という判断が示された。またその過程で、日本が自衛権を有するか否か、それが憲法と矛盾しないかについても議論され、判決には両者が矛盾しない旨が盛り込まれた。判決では自衛権が集団的自衛権であるか、個別的自衛権であるかということについては言及されていないが、自衛権イコール憲法違反だとはされなかった。これを根拠として、自民党は憲法解釈を積み重ね、集団的自衛権に関する解釈を、権利は持っているが行使することはできないとする従来の解釈から一歩進め、変更したということである。憲法学者の9割が反対しているということで、外からは反対派が圧倒的に多数を占めると見えるかもしれないが、実際は非常に複雑な憲法の成り立ち、政治的な背景、憲法の過去の判例、そういったことをおさえていただきたい。

韓国側参加者：参加者全員にいま一度意識してほしいことは、「政治的な判断プラス国家の利益という観点からの判断」を行なう際に、もう一つ付け加える形で、「東北アジアという地域の共通の利益」という観点をプラスすべきだ、ということである。そのためのいい教材となるのが、ヨーロッパ統合のプロセスだろう。ヨーロッパは国家間の協力から初めて、

次第にそれを越えた共同体を志向するようになり、さらに進んで政治的な統合へと向かった。そのプロセスを念頭に置き、未来を見据えた東北アジアのリーダーシップという観点で安倍総理と朴大統領、この2名の政治家を判断するようにはどうか。

また韓国の対中傾斜についても、もう少し視野を広く持って見ていただきたいと思う。たとえばヨーロッパで戦争終結後に、平和と協力を模索する過程で、ドイツとフランスという二つの大国には含まれたベルギーが、どのような外交戦略を追求しようとし、また実際にどうしたのか、そのあたりを考えながら現在の韓国の政策を判断・評価してみるといった、そんな方法もあり得ると思う。実際、韓国ではそのような見方が一定程度広がっており、最低限の国民的コンセンサスも得られている。たとえば2012年の大統領選挙の過程では、朴槿恵陣営・文在寅陣営の双方が「韓国外交の未来は均衡外交にある」ということを言っている。韓国でよく使う表現を用いれば「イルカのように機動性のある外交」を韓国は追求しようとしているということで、指導者個人の信条や、目先の短期的利益からは少し距離を置いた見方が少しずつ広がりつつあるのではないかと考えられる。

日本側参加者：日本が韓国のことを見る際に韓国にとっての統一問題の重要性という観点が等閑視されがちであるという意見はその通りだと思う。そのような前提を付けた上で、韓国の中国傾斜論を考えてみたいのだが、個人的にはこの点についてはあまり心配をしていない。おそらく韓国が期待しているように中国は動かず、いずれは韓国も幻滅するだろうという理由からである。

最近の中韓関係・中朝関係の動向、特に9月3日の天安門での抗日戦争勝利記念の観閲式と、10月10日の金日成広場の朝鮮労働党創建記念日の観閲式は、非常に興味深いメルクマールになるのではないだろうか。つまり9月3日を契機として、中国と北朝鮮の間で関係改善に向けた交渉が始まり、その結果として10月10日に中国共産党中央政治局常務委員の序列ナンバー5・劉雲山が平壤を訪れるという結果になったのではないと思う。そうすると、朴大統領が出席して手厚くもてなされた9月3日の式典が、実は中韓関係のピークだったということになるのかもしれない。

なぜそんな意地の悪い見方をするのかというと、中国の朝鮮半島政策というのは1982年の第12次党大会で独立自主の方針が出て以来、南北均衡という方針が保たれていると思うからである。もちろん当初は北朝鮮の比重が圧倒的に大きかったものが、韓国との関係強化の流れが始まり、深まるにつれ、比重が逆転したと思う。ただ、だからといって北朝鮮を切り捨てるわけではなく、中国なりにバランスをとって南北を均衡させていくということで、大枠が変化したわけではない。中国にとっての韓国は様々な意味で戦略的に重要になってきているが、北朝鮮との間にも重要な関係があるというのが中国側の認識であろう。そこから中国と韓国との間に意見のずれ、対立が生じるのだが、それはかなり根本的なところでの対立になると考える。

今回の朴大統領訪中に関する韓国の新聞報道では、朴大統領は習近平主席に対し「早急な平和統一が望ましい」と語ったと報じられているが、実際そのようなやり取りがあったのだろう。ただ中国から見たとき、平和的統一にはもとより異存はないのだろうが、「早急な」というところは問題になるはずだ。つまり、中国が考えているのは長期的な平和統一であり、早急な統一はまったく考えていないからである。ちなみに自主的な統一というのも中国の立場の一つであり「統一は南北でよく話し合っただけでやるべきことで、過度に肩入れして片方を潰すつもりはない」というのが、そのスタンスである。この立場の違いは、簡単には縮まることはないだろう。

韓国側参加者：韓国の峨山政策研究院が2010年から世論調査を本格的に行っている。そ

の年例調査の中に「中国の軍事的脅威が拡大する場合には、日本との安全保障分野の協力を進めても良いと考えるか」という質問項目があるのだが、それにたいする回答を見ると、2010年から2012年まで、つまり天安号事件と延坪島砲撃事件があり、それに対応する中国の態度に不信感が高まった時期には「日本との安全保障の協力を進めるべきだ」という回答が50%を超えていた。その後習近平主席が登場して中韓関係がよくなってからは、その割合が低下していることがわかる。

次に韓国の中国傾斜論についてだが、韓国側発表者の話では、世論調査の結果「中韓首脳会談や、戦勝節行事への朴大統領の出席を評価する声が多かった」ということだったが、一般的に韓国では、国のトップと会談し、その写真がメディアに掲載されると、概ね良い評価がなされるものだ。そのため、そのような評価を過度に重視し、敏感に反応する必要はないと考える。また中国傾斜論というときに韓国の国民が思い浮かべるのは米国と中国の間でどちらに進路をとるべきかという問題であり、それに対して日本が敏感に反応するというところまでは考慮に入れていない。特に一般レベルでの認識は、米国が騒ぐのならともかく、なぜ日本が騒ぐのかわからない、といったところではないだろうか。その点を踏まえるとよく理解できるのが「韓国と米国の安保協力、日米韓の安保協力、そして中韓の安保協力のうち、どれが重要だと思うか？」という設問に対する回答ぶりであろう。ここでは2012年以降一貫して、日米韓や日韓の安保協力が中韓の安保協力より重要だという声が過半数を占めているのである。つまり中国傾斜と騒がれているが、当の韓国の国民からすると、安全保障のパートナーを米国から中国に移すなどという極端な考え方をしているわけではないということである。

次に統一問題と中国の関係についての世論調査結果を見ると、「周辺国のうち統一問題に関して最も助けになる国はどこか」という設問に関しては、中国が1位を占めるケースがほとんどだ。ところが、他方で「中国は統一のために手助けをしてくれると思うか」という設問に対しては70%以上がそうは思わないと答えている。つまり韓国人は中国の支援が切実に必要であると思う一方で、実際にはそうはならないだろうという、期待と不信感にはさまれた状態にあるということである。

日本側参加者：韓国側の発表では、日本の安全保障政策は米国のリバランスに追従しているものだということがあったが、まったく根拠のない話ではないだろうか。今回の安保法制も、その前の日米防衛協力の指針の改定も、もともと日本から始めた話である。そこで念頭にあったのは中国だろう。中国のこれまでの行動を見ると、今後も軍事力の増強は進んでいくと考えざるを得ない。これに日本が対応するには、米国との同盟関係を強化することが不可欠で、これが日本にとって最も意味のある道だろう。もちろん、日本と米国の間には日本で有事が起きた時にどうするかというさまざまな取り決めがあり、両国の軍の間ではそのための様々な協力が行われているのだが、最終的に同盟が機能するかどうかは、そのときの米国の政治決定や、米国の世論の動きにかかっている。それを考えると、日本が安保法制を新たに制定した一番大きな理由は、米国の政府と国民に対して「日本は一步前に出ている、日本は信頼できる国だ」ということを確信してもらうためだと思う。日本が米国の戦争に巻き込まれるという議論があるようだが、まったく逆の話で、今回の安保法制というのは、戦後初めて、日本が日本の戦争に米国を巻き込むという話なのである。

韓国側参加者：韓国の中国傾斜論に高い関心が示されているが、中国の力を誇張してとらえているように感じる。これまでの様々なデータを調査・分析した結果に基づくと、中国は2050年までは、国際関係論でいうような勢力争いのための戦争を起こすような力を持つことはできないと考えている。経済学者たちの間では、中国は数年のうちにGDPが米国と

肩を並べると言われているが、仮に 2020 年にそうなったとして、それは 3 億人が作り出す GDP と 16 億人が作り出す GDP が同額になったということである。したがって人口当たりで言えば、中国の GDP は米国の 5 分の 1 にしか過ぎないということになる。このように見れば、中国の脅威や、米中衝突というのは、中国の力を過大評価した見方ということになるのではないだろうか。

二点目としては、ここまでの発言では、選択の論理を前提として外交が語られている。たとえば、韓国には米国・日本・中国という欠くべからざる外交の柱がある。その三つの中でどれかを選択しなければならないというニュアンスが感じられるのだが、そもそもそのような論理は、韓国外交にとってナンセンスだ。三つの軸をいかに管理し、そこでどのようにしてゼロサムではなくプラスサムのゲームを実現して行くか、それが韓国外交の最大の課題である。また同じ理由から「均衡外交」という呼び方にも疑問を感じる。均衡という表現自体、二つなり三つなりの選択肢の中で選択することを前提としているためである。

日本側参加者：韓国国民は中韓関係の現状をあまり高く評価していないということ聞き、個人的には安心している。中国の現状を見れば見るほど、内部矛盾と権力の集中・不安定さが増してきて、その反動としてさまざまな矛盾が表出していることは明らかだろう。南シナ海の問題もそうだが、経済的矛盾も噴出しており、また対外 ODA のあり方を含めて外国・被援助国からの不満もたくさん出ている。この国が単線的に右肩上がりて力を増していくとはとても思えず、この国と外交をするくらいリスクの高いことはないと思う。

韓国側参加者：中国傾斜論に関する四つの誤解について述べたい。まず一点目は、韓国は歴史問題で中国とコアリション（提携）することはないということ。それが政府の方針である。二点目は、中国とは経済、米国とは安全保障という二分法的な捉え方に関しても政府はそのようには考えていないということである。先の米韓首脳会談を見てもわかるように、韓国にとっての米国は経済面でも重要な国であり、だからこそ韓国は TPP 参加を議論し始めたのである。三点目は、韓国は中国に対して言うべきことは言っているということである。たとえば THAAD の韓国配備の問題などで、韓国は中国の顔色ばかりうかがっていると考えるかも知れないが、このような戦略的なイシューに関しては忍耐する・黙り込むのではなく、立場を明確に主張しているものと考えられる。米韓首脳会談においても、米国のリバランス政策において韓国がもっとも重要な役割を担うということが明言されたわけで、これは中国傾斜論に起因する懸念を韓国が明確に否定してみせたということであろう。そして四点目が、韓国が中国に対して過剰な期待をしているというのが日本側の意見のようだが、実は、韓国は中国を非常に冷静に見ており、これは一般国民のレベルでも変わらないということ。さらにもう一つ付け加えれば、米国と中国の間にいる韓国の外交は均衡外交であるという見方も間違いだろう。韓国政府も、一度としてそのような言葉は使っていないのである。

日本側参加者：米国に追従することによって日本がアジアののけ者になるという発言があったが、はたしてそうだろうか疑問を感じる。強固な日米同盟があるがゆえに、日本の積極的な役割を歓迎する声アジアにはあふれているのではないだろうか。先のアボット・オーストラリア首相の「日本は世界の模範的な市民であり続けて来た」という共同記者会見での発言しかり、フィリピンのアキノ大統領の国会演説での、日本の貢献を評価する発言しかり、そのような例は枚挙に暇がない。また日本はこの秋から戦後 11 回目の国連安保理非常任理事国になるが、バングラデシュは先行する非常任理事国でありながら、日

本に席を譲った。この 11 回目の非常任理事国はギネスレコードであり、毎回、国際社会、アジア諸国の信任を得て選ばれて来た事実をもってしてもアジアののけ者といえるのだろうか。

韓国の安全保障は米韓同盟が担保しているというのはその通りだと思う。ただ、日本が果たすべき大きな役割もある。在韓米軍が有効に機能するためには、在日米軍、日米同盟は不可欠である。これは、朝鮮戦争の歴史が証明することではないだろうか。在韓米軍は日本の三沢基地の米空軍、あるいは普天間基地の海兵隊、佐世保基地の米海軍、これらの協力があって初めて機能する。日本からこれら在日米軍が戦闘に参加するためには、日本政府との事前協議を通じた日本の同意が必要であるということを考えていただきたい。

韓国側参加者：日本を知るメディア関係者として、日韓関係はなぜこんなに悪くなったのかと聞かれることがあるが、北東アジア情勢とか、それと関連した安保法制であるとかの影響より、安倍政権の発足以降、国家利益よりも政務的な判断が先立つようになったことが影響しているのではないかと思う。安倍政権の発足以降、憲法解釈の変更や、安保法制のための準備作業の過程で、21 世紀構想懇談会などの私的な諮問機関の活動が目立った。これは法律の規定を受ける機関ではなく、安倍総理と非常に近い立場の人たちが動かす機関であり、安倍総理の考え方に大きな影響力を及ぼしている。こういうことを見ても、国家利益や全体的な安全保障というマクロの枠組みよりは政治戦略の観点、そういった判断によって安全保障政策が進められているのではないかという印象を受けるのである。ただ、もちろん安倍総理個人に日韓関係悪化の責任があると言いたいわけではなく、それ以前の韓国の政治家たち、日本の政治家たちにも広く責任があると思っている。

日本側参加者：日本では韓国報道にむらがある、朴槿恵政権の統一政策についての報道が少ないという指摘があったのでフォローしたい。朴槿恵政権の基本方針は朝鮮半島信頼プロセスであろうが、この構想については指摘のように日本メディアではあまりカバーされていない。その理由の一つが、結局のところ内実がよく分からないということにあるのではないかと思う。大事なことであればもちろん勉強して報道していくが、うまく機能しているようにも見えないためそのままにされているというところがあるのではないか。

韓国側参加者：両国間に飛び交う断定的なものの見方について、一言触れておきたい。たとえば、日本がアジアで孤立しているという見方であるとか、韓国の中国傾斜論がそれに当たるわけだが、それらは一般的なものの見方ではなく、物事を一言で端的に表現するためのワーディング・レトリックではないだろうか。今回の会議を機に、少なくともここにいる参加者には、中国傾斜論などというワードに引きずられないようにしてもらいたいと思う。同様に、米国と中国の間で韓国が均衡外交を行っているという言い方も用語として誤っていると思う。韓国政府の使用する基本的なワーディングは、米韓同盟の基本の上で中韓間の同伴者的協力も進めていくというものである。つまり、土台はあくまでも米韓の同盟関係であり、それがあってはじめて中韓関係も意味があるということだ。この点をふまえれば、中国傾斜論というのはメディア経由で拡散した誤った用語であるということが分かるだろう。

日本側参加者：韓国側にもう少し理解してほしいのは、米韓同盟と日米同盟というのは、一般的に思われているよりも、既にかなりインテグレートされているということである。たとえば、今韓国で問題になっている THAAD ミサイルにしても、これを動かす X バンドレーダーは、実は全部日本にある。青森県の車力分屯基地と京都府の京丹後の経ヶ岬分屯

基地にレーダーがあり、ミサイルを管制するのである。こういうハードな現実を知った上で、日米安全保障関係が韓国における米軍の活動に影響を与えていることを考えていただきたい。たとえば韓国の哨戒艦が爆破されたとき、それから延辺島に砲撃があったとき、米国はF22を大量に嘉手納基地に移動させたが、これは日本の防衛のためであると同時に、朝鮮半島の動きに対応したのものである。日米同盟は基本的に、米韓同盟のロジスティックサポートをしているのだという現実を、韓国のメディアにもっと報じてほしいと思う。

韓国側参加者：日本が膠着状態にある日韓関係を解決し、東北アジアにおけるステータスを高めるためにはどうすればいいかという助言を、韓国側の立場からしてみたい。

個人的には当面、日韓関係が急激に改善されることは期待できないと思っている。そういう状況である以上、日本は「北朝鮮カード」を最大限活用すべきではないだろうか。安倍総理に対しては、韓国でいろいろ批判がなされているが、北朝鮮と日本の関係改善のための努力という点では、素晴らしい実績を上げてきたと見ている。韓国で主に安倍批判をしている進歩系の人々と野党陣営も、安倍首相の対北交渉の努力に関してはまったく批判をしていない。むしろ「日本はこれだけ対北交渉の努力をしているのに韓国政府は…」という論調で、朴槿恵政権批判の道具として活用しているほどである。裏を返せば、日本はこの「北朝鮮カード」を、韓国はもちろん周辺国に対しても有効に働かせることができるのではないかと思う。安倍総理は日本人拉致被害者の問題に対し、北朝鮮を変化へと誘導することも含めて包括的に取り組み、解決すると主張しているが、そういう相互に関連する諸問題を一括してテーブルに載せる交渉のやり方も見事だし、国連安保理決議に基づく制裁は残したまま、日本独自の対北制裁は解除するという方法論も、国際的な枠組みに抵触しない形で影響力を行使するという意味で、良いアイデアである。また交渉が進めば、北朝鮮内に連絡事務所を設置するという話もあるそうだが、これが実現すれば北朝鮮内部に直接通じるチャンネルを持たない米国や韓国には魅力的に映ることだろう。そして何より、日本が「北朝鮮カード」を活用する過程で日米韓の協力関係もより深まるだろう。また交渉が進めば、北朝鮮が新たな核実験を行なう上でのブレーキとしての機能も期待できる。そうなれば、北朝鮮が六者協議再開の方向へ進む可能性が出てくるかもしれない。このように日本の行動は、北朝鮮の非核化プロセスに貢献する可能性が大きいだろう。

韓国側発表者：リバランス戦略と関連して、いくつかコメントが寄せられた。まず、米国が安保法制を要求したのではなく、日本が先に提議したのだという指摘については同感である。ただ、どちらが先だったかということも大事だが、日米の利害が一致したからこそ推進されたのだという点を見るべきだと思っている。またリバランス戦略に関して個人的に懸念しているのは、この戦略が北東アジアの安全保障と平和維持という点で重要な役割を担う可能性を秘めている反面、管理を一步間違えれば、中国を封じ込める道具に墮してしまうという点であり、そういう諸刃の剣であるということは認識しておいた方がいいのではないか。

次に「日本がアジアで孤立してはいけない」という表現だが、日本側参加者の敏感に反応に驚かされた。もとより他意があったわけではなく、ここで発言を修正したい。日本が米国だけでなく、韓国、中国など周辺国に対してもう少し前向きな、積極的な姿勢をとるべきだというのが、発表者の本意である。

朴槿恵政権の外交戦略については、政権発足以来、これまで進めて来たのは、大きくは朝鮮半島信頼プロセス、つまり朝鮮半島で信頼を築き、そこから最終的には統一に向かうということだ。そしてもう一つ、東北アジア平和協力構想というものがある。さらにアジアにおける外交の地平を拡大して協力すること、たとえば朝鮮半島における非核化を実現

し、それを他地域での状況改善につなげるといったアイデアもある。

日本側発表者：統一に関連する質問があったが、質問には他の方がすでに答えられたので若干の補足を行うならば、まず統一テバク（大当たり）論が出て来た背景をタイムトレースで振り返ってみると、基本的には北朝鮮の現在の金正恩体制の権力構造の変化、不安定化を感じたという要因があったと思われる。それを受けて統一テバク論が出て来たわけだが、とくに政治的リーダーの発言なので、そこにはスローガンの意味合いもあり、レトリックな部分も多いわけである。この点は安倍政権の憲法改正と同じようなものだろう。また、その安倍総理は政権を長く続ける上で、自分のカラーを示す旗として「憲法改正」を掲げていて、それは絶対に降ろさないという姿勢を見せているが、この3年間の過程を見れば明らかなように、実際には憲法改正ではなく憲法解釈の変更で乗り切っている。つまり憲法改正は現実的には難しいということはある意味観念しているのではないだろうか。そしてもう一点、「傾斜論」という言葉の使い方自体に問題があるという批判が出ているが、なるほどと思う反面、少し引っかかることもある。ネーミングというのは、当人がそれをどういう意味で使っているかも重要だが、それを見聞きする外部の人がどう捉えているかも重要である。そもそもジャーナリストは表面的な説明を受け売りすることが仕事ではなく、その実態はこうなのだという分析をして記事に書くものである以上、ある用語や表現自体を使うことが適切でない、メディアはそういう表現を使うべきではないといった批判をしてしまうと、若干本質からずれた議論になってしまうのではないかとも考える。

セッション3：「経済の視角から考える日韓関係」

日本側発表「新しい日韓協力をどう考えるか：経済的側面から」

経済的観点から見ると、メディアの報道ぶりには極端に言えば20世紀的発想の影響が散見される。境界線を引いてものごとを考へる傾向が強いところはその典型である。また、韓国のメディアでよく見られる書きぶりは「輸出は勝ち、輸入は負け、輸入超過は自国の負けを意味する」といったもので、それに基づいて長く対日貿易赤字を問題視してきた。しかしその間、韓国経済が成長しなかったわけではなく、継続的に成長している。従って、日本からの輸入は、むしろ韓国の経済成長に役立ってきたというのが、経済関係者からすれば常識的な理解である。また、外資を差別的に考へるのは、世界でも日本と韓国だけである。メディアでは相変わらず「外資に侵略された」といった報道がいまだに目に付く。

次に、日韓両国の経済関係がどのようなものであったかに目を向けてみたい。日韓の間では、ある意味シーソーゲームが展開されてきた。2008年のリーマンショック・世界金融危機から2012年くらいまでの、日本がアベノミクスで円安に転じる前までの時期には、韓国の爆発的なグローバリズムでの成功というのがあった。一方の日本はずっと円高で苦しめられ、エネルギー価格も特に東日本大震災の後に高騰して苦しめられた。そして民主党政権の分配に偏重した政策のもとで、法人税も高く設定され、世界と競争するには非常に苦しい時代となった。さらに労働法規は労働保護ばかりで、環境規制は実現困難な目標を公言したことが高いハードルとなり、財界に跳ね返ってきた。最後に日韓2か国間のFTAが農業保護の問題で実現できなかったために、韓国は関税がかからないのに日本から輸出すればかかる、つまり日本でビジネスをすると韓国に比べてすべてが高くつくという悪条件まで加わった。いわゆる「6高」と言われる時代である。そんな日本を尻目に韓国は爆発的な発展を遂げた。

それが2013年以降にはまるでオセロゲームのように白と黒とがひっくり返り、韓国がか

つての日本と同じような現象に苦しめられている。経常収支は黒字がどんどん大きくなっているのに、ウォン安は望めず、エネルギーは韓国電力の赤字の問題もあっていままでのように安いエネルギーを提供することができない。韓国の2015年の財政予算を見ると、大きくなってきているのが福祉予算だが、これはどこかに財源を求めないとできないことで、税金をとりやすいのは企業なので、法人税ももはやこれ以上は下げられない。労働改革もすんなりいくとは思えない。環境規制も厳しくなっているし、ここでさらにTPPを米国が批准することになると、日米間および日豪間、日加間の貿易自由化は韓国と米国、韓国とオーストラリア、韓国とカナダよりも開放度の高いものとなり、今度は韓国が「6高」に直面する可能性がある。この「6高」のシーソーゲームを繰り返しながら、日韓関係は悪化してきたということになる。

さらに日韓の違いという角度から話を進めていくと、成長戦略に関する考え方の違いを指摘できる。まずは製造業のあり方だが、日本の場合、製造業のGDPに占めるシェアはいまや10数パーセントしかなく、もはやもの作りだけで生きて行けるとは考えていない。一方の韓国は製造業に自信があり、メディアでは「韓国がIMF危機を乗り切れたのは製造業が強いからであり、これからも製造業でやって行かなければならない」といった言説がよく見られる。しかし現実には中国のキャッチアップが進んでいる。しかも中国は、あくまでも自国の司法に則って強引に勝利を取める。日本からすれば、韓国はこういう相手といつまでハードの製造業の競争をしていくのか不思議でならないというのが率直な感想であろう。日本はInternet Of Things（モノのインターネット化）、製造業のソフト化を進めようとしている。医療に関しても、イノベーションの力とサイバーセキュリティでバックアップが可能な米国の協力を得て、医療のスマート化、インターネット化を進めていくしかないと考え、無理をしてTPPに加わった。

古い考え方から脱却しないと、日韓ともに未来は暗い。逆に発想さえ変えれば、非常に潜在性を期待できる。特に製造業では、競争関係にあるからこそ、日韓という国境を取り払って考えれば、世界でも非常に高いレベルの産業集積が存在していることが見えてくる。もう一つは、戦略的な関係を築く上で、「改革の競争」を利用できるのではないかということである。日韓は競争意識が強く、産業構造も近いので、どちらかが成功すればもう一方も負けじと同じことをやろうとする。こういう競争を活用して行くことが大事だと思われる。資源の共有も重要だ。もはや日本も大国ではないので、米国や中国のようなことはできない。特に人材が圧倒的に不足しており、韓国の留学生が日本の一流企業に就職するという例も増えている。いま日中韓の間で強みを持ってオファーできるのは何と言っても人材であり、それをもっと活用すべきであろう。次なる戦略的関係としては、リスクの分散と公共財の提供が上げられる。たとえば日本で南海地震が発生した場合、東海地方の産業集積が大ダメージを受けるので、どこかにバックアップをとっておかねばならない。韓国は、地震も津波もなく、台風もほとんど来ない国であり、バックアップ用のビッグデータを韓国に持って行くことは可能なはずである。また韓国にとっても、潜在的に北朝鮮というリスクがある上、突発的に疫病のような事態が発生することもありうる。日本のような近い国にバックアップがあるのはプラスになるだろう。そして、国が介在しない交流というのも大切である。特に小さい企業や地方、市民団体、個人、これらは既に自由に交流しているのだが、ここで政府が妙なナショナリズムを煽るようなことがなければ、いろいろな新しい芽が出てくる潜在性が期待できるだろう。

韓国側発表「経済的観念から考えた韓日関係」

韓国と日本の貿易額は、2011年に最高額を記録した後、減少に転じた。2011年以降、そ

これまでの円高が円安に転じ、円は4割から5割も切り下げられたので、韓国が日本からの部品・素材に頼っていたのであれば、円安を受けて日本からの輸入が増えるのが当たり前のはずである。しかし実際には、日本からの輸入は減り続けた。その間に韓国が進めて来た部品の国産化、装置の国産化、あるいは輸入先の多角化の影響が現われていたからである。今では韓国で対日貿易赤字がそれほど大きな話題にならなくなっているが、これはそのような動きの結果、対日貿易赤字が4割も減少しているためだ。また経済関係といえは貿易だけでなく投資という要素も重要になってくる。日本の対韓投資は2012年に突出した後、減少しているが、今後も日本企業の対韓投資はあまり期待できないと思っている。

以上をふまえた上で、最近の日韓経済について総括的に三点挙げたい。まずはパラダイムの変化である。それにともない、政府なり、政策当局なり、企業なりのそれぞれのレベルで、違った行動様式が求められるようになってきていると言える。ただし、パラダイムが変化しているにもかかわらず、相手との競争意識ばかりが先立って、協力しようという意識が低い状態にある。それが二点目である。たとえば日本経済がアベノミクスによって良くなれば、韓国経済にとっても利点があるはずだが、それを脅威ととらえて高く評価しないという傾向があった。日本でも、個人的に「嫌韓経済論者」と呼ぶ立場の人たちは、中国経済が鈍化すれば韓国経済はただちに崩壊するというような極端な主張をしているが、そのような風潮が見られるというのは、やはり嫌韓の影響が少なからずあるのではないかと思われる。一事が万事このような具合で、FTAの締結や、東南アジアにインフラを輸出する際には、経産省の報告書でも必ず韓国の動向が言及されている。韓国の貿易のFTAカバー率は何%であって、日本がTPPに加入することにより何%上回ることができるという具合である。つまり自国の経済の客観的な条件と将来的な発展の可能性を考えるよりも、相手との目先の競争を重要視しており、韓国は日本を、日本は韓国を必要以上に意識しているのである。こういう視角が真の市場論理に基づいて経済成長を目指す、またそのために協力関係を築く上で、悪影響を及ぼしていることは否定できない。そして、これまでの経済構造が変化したのなら、それにどう対応すべきか具体的に考えるべきであるのにそれをしていない。これが三点目である。

次に、発表者なりのアジェンダセッティングを試みてみたいと思う。まずは高齢化への対応戦略である。韓国でも日本並みに速い速度で高齢化が進行しているが、この問題を韓国から見ていて疑問に思うのは、日本が高齢化問題の先進国としてその経験を活かし、東アジアに寄与するのだというようなスローガンを目にする一方で、実態としての対応策は経産省の報告書などを見ても具体論が大変に乏しいということだ。最近では介護労働力を海外から受け入れるといった議論をしているそうだが、もっと視野を広げて考えてみる必要があるのではないだろうか。

高齢化と関連したさまざまな制度、政策、そして産業のあり方、あるいはNGO同士の協力など、日本以上のペースで高齢化が進んでいる韓国にとっては、日本に協力することで恩恵を得られる部分が数多くあり、また日本にとっても、韓国のみならず中国も含めた東アジアへの貢献が自分自身の利益にもつながる、そういう部分が多々ある。例えば医療機器の場合、市場の拡大や標準規格の策定とコスト削減やオープンイノベーションの相乗効果を期待できるはずだが、現在のところ、両国の政策当局者や政治家は、こういったことにあまり関心を払っていないようだ。

すでに韓国に進出した日本の企業は、順調に事業を進めている。東レや住友化学などの素材関連企業は、サムスンや現代など、取引先のニーズに合ったものを開発するために早くから韓国に進出し、利益を上げている。こういうところは、政治とビジネスは全く別物と考えていて、東レの日覺社長が「東レには反日も嫌韓も関係ない。ただ東レの戦略があるのみである」とインタビューで発言していたが、これなどたいへん示唆的だ。人材や技

術力、それらの総体である「製造力」において、日本にとって韓国は依然ポテンシャルのあるパートナーだと考えている。既存のパラダイムから抜け出すためにも、協力可能な分野のニーズを吸い上げて実際に発展させるための努力をすること、これが必要だろうと考える。

最後に、新しい次元で日韓 FTA というコンセプトを提案したいと思う。旧態依然とした関税率をめぐる綱引きではなく、別の視点から FTA というものにとらえ直す必要があるのではないだろうか。日韓両国ともに、サービス産業の生産性を高める必要があり、財産権の保護、あるいは投資関連のビジネスルールなど、共通のルールを策定しておくことが双方にとって重要になっている。そして、サービス関連の共通のルールを築ける国は、東アジアでは日本と韓国しかない。つまりここでも、従来のパラダイムから脱する視点を持つことで、新しい図式が見えてくるということである。

ディスカッション

韓国側参加者：いくつか質問させていただきたい。まずは高齢化と少子化の問題だ。これは日韓に限らず、中国も含めて共通の課題となっているが、韓国も日本も「純血主義」のようなものにこだわって重要な解決策の一つである移民について全く考えていないところがあり、これは大きな問題だ。米国が生産を維持し、活力を維持しているのは、結局は移民という要素があり、ドイツがシリア難民を受け入れた背景にも、人道的な配慮もあるだろうが労働力確保という観点があるからではないだろうか。日本と韓国ではやや状況が異なるが、両国が共通して抱える高齢化・低出産化の問題を考えると、このように移民がその唯一の解決法だと考えていいのか、これについての考えを聞きたい。

また、最近妥結された TPP について、具体的には日韓の FTA と TPP の関連性についてだが、TPP には現在 12 カ国が参加している。その中で韓国が二国間 FTA を結んでいない国は日本とメキシコだけである。そのような状況で、韓国が TPP に参加するのは妥当なのか、あるいはこれらの国との二国間 FTA を結べば同じことなのか。

韓国側参加者：韓国では TPP への参加を肯定的に検討するという政府関係者のコメントが出され、先の韓米首脳会談でも朴大統領が韓国は米国と自然なパートナーになるという発言をしていたことも考えれば、韓国はほぼ参加の方針を確定させたに等しいのではないかとと思われる。

それと関連して、TPP 交渉に最初から参加していなかった韓国としては、それにとまなうデメリット、マイナス点が気にかかるが、この点について教えていただきたい。また、韓国が TPP に追加で参加することに対して日本側の、経済界や社会の一般的な反応はどのようなものか。

日本側参加者：移民に関しては、日本でも経済界を中心に「移民による安価な労働力の輸入なくしてはもはや高度成長に戻れないのではないか」という声があるのは事実である。その一方で「ヨーロッパ諸国の経験を見ていて、そこからなんらかの教訓を学び取らなければいけないのではないか」という議論がある。ヨーロッパ諸国が安易に外国人労働者に頼ったあげくに、どういう社会になったかということだ。治安維持はどうなるのか？社会の一体性を維持する上で困難に直面するのではないのか？特に英語を母語とする国ならともかく、韓国語や日本語など外国人にとって習得が難しい言語を母国語とするような国が、外国人労働力に安易に頼ることができるのか？そういう問題について、韓国ではどのような議論が行われているのか。

韓国側参加者：経済の専門家ではないが、両国の発表者がどちらもパラダイムの転換が起きていると強調しており、経済専門家の間ではホットな 이슈の一つなのだと推察する。また、新たな協力アジェンダも取り上げていた。ただしそれらを語る時「日本はこうだが、韓国はこうだ」と、国境を基準に両国を対比する癖から抜け出せていない。両国関係を主要産業・分野別産業・主要企業の協力という枠組みで見るとはならず、国家レベルで見るとあるという印象を受けた。企業というのは仮に国家同士が戦争状態にあっても、生き残りのために商売をするものである。また他方で、全体的な産業構造をどうすべきか、福祉政策や税金・租税対策をどう行っていくかといったマクロな部分は国を単位として見るほかにいわけで、つまり企業レベルと国家レベルという二つのレベルがどうも混同されてしまうきらいがあるのではないか。

セッション3 司会者：先日、中国が7～9月期、つまり第三四半期の成長率は6.9%と発表した。この7～9月期の数字が出たのが10月16日だった。日本では、7～9月期の数字は普通11月上旬に出るもので、およそ1か月半のタイムラグがあるのだが、中国では驚くべきことに1～2週間で数値が確定し、統計が発表されている。その前の4～6月期の数値に至ってはなんと7月6日に発表されていた。人間業とは思えない迅速さで、しかも計ったように目標値に近い7%という数値が出てきた。このあたりを韓国のメディアはどう見ているのか、興味がある。欧米の新聞の中には、本当は3.5%だとか4%であるとか、大変厳しい見方をしているところもあった。

韓国側参加者：第三四半期の数値が発表されたとき、編集会議でも「おかしい」という意見は出たが、感じたことをそのまま記事にすることはできないので、発表通りの数値を報じることになっていた。だが直後のタイミングで英国の Financial Times が「あの巨大な中国が、こんなに素早く統計をとれるはずがない」という調査報道を載せていたので、当初の方針を変更し、その Financial Times の見方も伝えるという形で記事を構成したことがあった。多くの韓国メディアが同様の手法を用いたと思う。

そのこととは別に、質問がある。今年の大きな 이슈の一つの AIIB について、韓国は熟慮の末に加入を決断し、一方 AIIB に懐疑的だった日本は結果的に米国の側に立ち、加入を留保する態度をとったが、日本が懐疑的だった背景には、先ほども出てきた 20 世紀型の、陣営争いの観点が存在していたのかどうかをおうかがいしたい。

日本側参加者：日米の TPP 大筋合意の後、それまでは TPP に対する反応が冷淡だった印象の韓国が、即座に反応を変化させたことに関心を引かれた。韓国の副首相が「韓国も加入すべく努力する」というコメントを出したと思うのだが、TPP 大筋合意からそこに至るまでの背景をうかがいたい。

韓国側参加者：TPP に関しては交渉入りの時点で、韓国も参加の意思を伝えたのだが、米国側から「妥結後の加入も可能だ」と伝えられたと聞いている。メディアでも様々な意見が混在していた。少なくとも、日米が大筋合意に達したから韓国があわてて反応したという見方は間違っていると思う。

韓国側参加者：韓国メディアの TPP に対する姿勢についてだが、進歩的とされる新聞や京郷新聞では TPP への参加をあせるべきではない、慎重であるべきだという論陣を張っていた。対して、保守的と言われる文化日報のような新聞は、多者間協定にも参加すべきだと

いう、TPP 実利論を主張していた。また韓国政府内でも議論がなされていた。端的に言えば、外交安保チームと産業通商チーム、この二つの間で意見の対立があった。過去の政権、たとえば李明博政権や金大中政権の時期には大統領のイニシアティブが強く、いわゆる鶴の一声で意思決定ができたのだが、今の朴槿恵政権はそうではなく、内部の意見対立を収拾できずに意思決定が遅れるというケースが増えているように感じる。

韓国側参加者： TPP について、韓国が焦っているという見方は事実と異なる。日本メディアはそういった見方を好むようで、日本経済新聞などもそのような書きぶりでは報じていたし、そのように考えたがる、解釈したがる向きがある。しかし、韓国は中国と組んでいるから動けなかったのではなく、もともと TPP 交渉を観測・分析していたが、その意思決定が遅れたと見るべきであろう。

日本側発表者： 韓国政府内の内情や議論については把握していないが、日本のメディアの間でそのような報道傾向があるのは確かだろう。ただ、かつて米韓 FTA が妥結したとき、韓国の新聞の見出しは「日本は震えている」というものであったので、どちらもどっちということになるだろう。

韓国の TPP 参加に対する日本の雰囲気を知りたいという質問があったが、日本は韓国の TPP 参加に絶対に反対しないだろう。ただ、民主党政権時代を含めて、日本が政治とは切り離す形で提案してきた二国間の FTA 交渉を韓国側が拒んできた経緯があるので、今になって特別に緩い条件を提示しながら「日韓 FTA をやってくれ」といっても日本が応じるとは考えられず、やるとしても二国間 FTA にも TPP の基準が盛り込まれるはずである。つまり 10 年間で工業製品の 99.9% が関税ゼロになる、韓国はそれを受け入れるべという条件が付いてしまう。二国間 FTA が主流だった時代に交渉していればいろいろと柔軟性を持たせることもできたはずだが、TPP が基準になった現在では状況が異なるということだ。

韓国側発表者： 高齢化にともなう移民の問題に関して、ヨーロッパを念頭に「移民により社会の一体性が失われたらどうするのか」という意見があったが、逆に移民を受け入れて成功している米国のようなケースもある。やはり新産業を創出して経済を活性化させる上で、移民という方策は軽視できないだろう。

中国経済をどう見るかという点について、指摘のあった成長率の問題以外にも金融の問題があるし、建設バブルの問題なども抱えている。それにしても 6% なり 7% の成長率を持つということは、単純に考えれば 10 年後には市場規模が 2 倍以上になるということである。経済を扱う者の立場からすれば、市場がそれだけ大きくなるのいつまでリスクの話をしているのだという観点もあることを指摘しておきたい。たしかに韓国の対中投資には少し行き過ぎのきらいはあるものの、他方で日本は慎重すぎると思う。

日本側発表者： TPP は、交渉するのは国だがプレーヤーは民間である。一方、AIIB はもともと国際機関なので、当然国がプレーヤーとなる。ただ、日本は AIIB の出資者にはならなくても ADB（アジア開発銀行）との協力はしているし、また中国が繰り返し「日本も早く加盟しろ」と催促しているので、時が来れば状況に応じて入るかもしれない。要は、AIIB と TPP の創立メンバーであることのプライオリティに関して、日本では TPP が優先されたということだ。

韓国側発表者： 韓国にいる外国人グループは主として多文化家庭と移住労働者で構成されているが、議論の対象になることが多いのは多文化家庭、つまり結婚して韓国にきた人た

ちである。このグループは女性が大半を占めることもあり、政府の女性家族部が関与することが多いのだが、実際には管轄が各省庁間に分かれていて、効率的なケアができないことが問題になっている。また、韓国の多文化政策が、様々な文化が制度的に共存できるように保証するものではなく、韓国語を教え、韓国料理を教え、韓国社会での暮らし方を教えるという同化政策になってしまっているのではないかという議論もあった。この多文化家庭は、一時的滞在者を含めて3%程度だが、その数は年々増えていくと考えられる。そこで育った子供の中に軍隊に入る年齢に達した若者も増えているし、さらに時が進んで労働市場に本格的に参入するようになると、韓国人の青年たちと就職口を奪い合う時代が訪れる。そうすると、厳しい就職事情もあって、これまでは「多文化家庭もいいだろう」と言っていた人たちが態度を変えて批判的になることも十分考えられる。さまざまな文化の共存があってこそ競争力が生じるという考え方は、韓国社会ではまだ広がっていない。

韓国側参加者：多文化家庭と軍隊の問題が出たが、現実問題として、韓国は北朝鮮と対峙状況にあるわけなので、多文化家庭で育った若い世代が軍隊に入り、大韓民国の国民としてきちんと役割を果たすことができるかどうか、この点も韓国の多文化政策の成否を分けるポイントの一つである。特に韓国の地方には多文化家庭の若者が多く暮らしている。彼らの取材をするためにインタビューしたある道知事が「遠からず多文化家庭出身の子どもたちに銃を渡すことになる。その銃を持った多文化の子どもたちが前線に立って、私たちの祖国である大韓民国のために不寝番の務めを果たすのか、あるいは不平不満を持ってその銃をわれわれの社会の方に向けるのかを考えなければならない」と語っていたのを思い出す。それが韓国の現状だ。

セッション3司会者：韓国側発表者の中国経済に関するコメントに関連して質問したい。「成長率6%というのは大変に高い数字ではないか」という話が出たが、たしかに高い数字だと思う。ただし、これを維持して行くには固定資本形成を年率で5%程度伸ばして行かねばならない。それだけでなく、既にGDPの5割くらいを固定資本形成が占めている状況である。輸出も5%以上伸びないだろうし、家計の個人消費も5%以上伸びるとは考えにくい。となれば、6%という数値を維持するためには固定資本形成の比率を上げていくしかないのだが、それは難しいということで、中国は経済構造自体を変える他ないというところまで来ている。高成長の時代からニュー・ノーマル（新常态）の時代になったというのが中国政府の主張なのだが、これらの要因から6~7%の成長自体がこのままでは危うく、固定資本形成が必要なのにそれができないという矛盾した現状についてどのようにお考えだろうか？

韓国側発表者：中国経済がその発展の段階で直面する課題と、長期的に見てどうなって行くのかという問題は分けて考える必要があるだろう。たとえば日本は、かつてオイルショックや円高のような危機的状況に直面し、時に不況に陥りながらも経済成長を続け、1980年代末には世界のトップ、あるいは2位の経済大国になった。もちろん中国を同列に論じるわけには行かないが、東アジアにおいては、日本あるいは韓国より速いスピードで成長するだろうと見ることは、それほど非合理的なことではないだろう。

セッション3司会者：ビル・クリントン元大統領の言葉に「The economy, stupid」というものがある。いろいろなものの根本は経済であり、政治の根本も経済だという意味である。にもかかわらず、このセッションではなぜか経済の議論があまり活発化しなかった。これまでのこの会議であまり経済についての議論をしてこなかったのだが、日韓関係、アジア

の状況を考える上で、経済の動向は非常に政治的な争点にもなりうると思って議題に入れたところ、なかなかレスポンスがなかった。これはこれで日韓関係に関心を持つ関係者の中の雰囲気を示すエピソードということになるのではないだろうか。

セッション4：「これからの両国政治関係」

韓国側発表「韓日政治関係の未来」

現在の韓国政界は、約半年後に控えた第20代国会議員総選挙対策で、与野党ともにそれぞれの内部で主導権争いを続けている。これには2017年12月に行われる大統領選挙を見据えた各陣営・各会派の党内でヘゲモニー争いの側面もある。

短期的展望としては、総選挙の約1か月前には「3.1節」がある。朴槿恵政権が発足して4年、この間、対日関係においてなんら成果を上げられないまま来ているので、日本と関連が深い記念日であるこの日にトーンの高い対日メッセージが出される可能性がある。トーンが強ければ強いほど、保守陣営の選挙運動にはプラスになることだろう。

過去を振り返ってみると、文民政府（金泳三政権）のときには独島問題をめぐって「曲がった性根をたたき直す」という発言がなされ、対日強硬策がとられたし、李明博政権のときは政権末期になって、突如独島を訪問するという出来事があった。その延長線上で、朴槿恵政権は継続的に従軍慰安婦問題と「正しい歴史認識」の問題を日本側に提起・要求しているし、その副作用が指摘されても姿勢を変えていない。朴槿恵大統領の言動の特徴の一つである「原則論」を考慮すれば、この先もそのような要求を撤回するとは考えられず、両国の膠着状態は続くと思われる。

2018年、つまり朴槿恵政権の末期までを念頭に置いた中期的展望はどうか。よほど画期的な出来事がない限り、日韓の膠着状態は続くだろう。とくに任期終盤になるほど指導者のキャラクターが色濃く表れるというジンクスが再現されるなら、膠着状態が続く可能性はより大きくなる。

では次期政権ではどうなるのか。韓国では、進歩政権よりも保守政権の方が、対日政策が強硬になるところがある。仮に進歩政権が政権をとるようなことがあれば、李明博・朴槿恵政権との差別化という点でも、対日政策の転換を図る可能性が大きいと考える。しかし人口動態や年代別の支持政党といったデータから分析すると、保守政権が続く可能性が大きいと見ている。と言っても、朴槿恵政権の「原則論」がそのまま継承されるわけではなく、次期保守政権においては、日韓関係が一気に進展することはないにせよ、関係改善のための糸口がより積極的に模索されると考えている。

日本側発表「これからの両国政治関係」

日本と韓国との関係について、日本側の状況を端的にまとめると、まず日本の自民党はタカ派とハト派の結合政党であるという点を認識する必要がある。つまり、決してタカ派の集団ではないということである。自民党が発足時は吉田ドクトリンと、岸信介を中心とする戦後回帰派の結合した組織だった。1980年代、つまり日本の高度成長時代においては、自民党の対外姿勢、特に中国や韓国に対する姿勢は「寛容」の時代となった。教科書問題で日本が要求をすべて受け入れ、ハト派のみならずタカ派までもが問題解決のために奔走した時期があったほどだ。そして1990年代に入ると、政権中枢をハト派が占める時代があった。政権は歴史問題その他に非常に積極的な姿勢で臨んだが、一部の閣僚の妄言とも言える発言が過剰に報道され、その結果、日韓関係の安定的な関係の確立が制度化されるには

至らなかった。2000年代に入ると、それまで日韓関係を中心的に担ってきた派閥、たとえば旧田中派が力を失い、あるいはハト派の派閥である宏池会が力を失い、清和会の時代が来た。これは現在の安倍内閣にまでつながっている。このタカ派の時代に靖国神社の参拝問題がメインストリームの問題になったのだが、同時に、このころから大衆民主主義時代の到来とともにナショナリズム、それからテレポリティクス、そして世論調査が政治に影響を持つようになり、政治が外交をコントロールできなくなった。さらに、今日においては、中国という新たなファクターが出て来た。ここも重要なポイントだが、日韓関係を規定する要素が古典的外交、つまり一部のエリートや官僚、有力な政治家によるコントロールではなくなり、一方で首脳外交の比重が非常に大きくなった。しかし最も大きい要素は外交の大衆化である。つまり、政治の力と世論の力が逆転したということになる。当局者が合理的・論理的に外交を規定することができなくなり、ネット空間や世論調査、そしてマスコミの影響の方が力を持っているのだ。

世論調査というのはある意味危険な道具だと思っている。たとえば内閣改造を終えて2～3時間後には、さっそく「内閣改造を評価しているか」と電話世論調査を行うが、これはもやは世論調査ではなくてポピュラーセンチメント、感情的・感傷的反応の調査である。そういうものが政治や外交を規定するというのは非常に危険なことである。逆に政治家がそうした世論を利用するケースも生まれて来ている。つまり、為政者がナショナリズムに迎合することにより、合理的政策決定過程を破棄してしまう可能性が高まっている時代になっているのである。

ディスカッション

韓国側参加者：韓国社会の中には1987年のいわゆる民主化抗争の記憶が強く残っている。大学生のデモに始まり、民主化宣言、憲法改正が行われた、韓国民主化時代の始まりというべき出来事だ。そういう記憶もあってか、今回の日本の安保法制に対する抗議デモなどを見ると、メディアを含めて過度に肯定的に捉えてしまうところがあるのだが、一方の日本のメディアの反応は冷めているという印象を受ける。そこで質問だが、あのデモは一過性のものだと考えるのか、あるいは今後も持続的な活動として継続するとお考えか。

また、安倍政権は、韓国では2018年9月の自民党総裁の任期切れまでという見方が一般的だが、2020年の東京オリンピックまで続くという待望論もあると聞いている。その点について意見をお聞かせいただきたい。合わせて、安倍総理が日本の政治に残した足跡、レガシーをどのように評価されるか？

韓国側参加者：ここまでの議論の過程で、多くの参加者が世論調査を過大評価しているのではないかという印象を受けた。世論というのは下で形成されて上に影響を及ぼすというのではなく、世の中に飛び交う様々な意見の中から、政治家やメディアが、「これは 이슈として使える」というものをピックアップして拡大再生産するものだ。たとえば、「韓国と日本の関係で障害物になるのは何か？」という世論調査を年ごとに見ていくと、2012年は独島問題だった。この年の夏、李明博大統領が独島を訪問して 이슈になったためである。それ以降で1位に上がったのが教科書問題や従軍慰安婦問題だ。つまり、どのような 이슈をメディアが取り上げるか、また指導者が持ち出すかによって世論はいかようにも変わるものだという事である。

日本側参加者：日本側発表者への質問だが、安保法制成立から1か月の先週から今週にかけての世論調査を見ると、ここにきて安倍政権と自民党の支持率が回復している。なぜこ

こにきてまた戻ったのだろうか。また、1950年代から1960年代にかけては、岸内閣が安保問題に取り組み、池田内閣が経済問題に取り組むというふうにな一種の役割分担ができていたのだが、今の安倍内閣は1人でその二役をこなさなければならない。本来であれば安保法制が通過したところで通常国会を終え、臨時国会でTPP等の経済問題を審議する流れだったはずが、TPP交渉の遅れから臨時国会で審議される議論がなくなり、臨時国会が開かれるかどうか不明になってしまった。この状況下で、安保から経済へのスイッチができるのかを聞きたい。

韓国側参加者：日本側の発表を聞いて、長期的にも、日韓関係改善のイニシアティブが日本側から出てくることは期待しづらいと推察した。また、韓国の展望もあまり明るくないということについて異存はないのだが、次期大統領選でも保守政権が誕生するだろうという見方は、少し先走り過ぎだと思う。噂されているように潘基文国連事務総長が立候補するかどうかは分からないが、その他の有力な候補者がいるわけでもない。それに韓国大統領選は往々にして、間際になってドラマが起きたりするものだ。

韓国の保守政権が対日姿勢で否定的な態度をとって来たという指摘についても、それはむしろ進歩政権の方ではなかったかと考える。韓国の進歩政権といえば、普通は金大中政権・盧武鉉政権ということになるが、金大中政権は半保守ないし中道保守と考えるべきで、盧武鉉政権がこれまでの唯一の進歩政権だということになる。そしてそのときの対日関係は決して良好とはいえないものであった。またその時代には高野紀元駐韓大使の「竹島は日本領」という発言があった。日本の公人が公の場で語る以上、あのような発言になるのは当然なことではあったが、ともあれその発言を契機に反日ムードがいつそう高まったことは否めない。そんなことも踏まえ、もし次が進歩政権になれば、日韓関係はむしろ悪化するのではないかと考えている。

日本側参加者：日本側発表者からは「外交の大衆化によって合理的な政策決定過程が損なわれる」という発言があったが、はたしてそうだろうか。もちろん大衆化以前は、政策決定過程は単純だったかもしれないが、ではそこで下された決定自体が妥当なものであったかどうかを考えてみる必要があるのではないだろうか。つまり合理的政策決定が大衆化によって左右されてしまうというプロポジションというのはどうか、ということだ。

日本側発表者：まず安倍政権の任期だが、来年の参議院選挙の結果次第というところもあるものの、総理自身の体調の問題もあり、2018年の総裁任期をまたぐことはないだろう。彼が残した遺産は何かという質問があったが、簡単に言うと、分権的な統治システムを集権的な統治システムに替えたという点が大きいのではないだろうか。

次はSEALDsを中心とする若者のデモについてだが、1960年安保のときとはかなり違いがあると思っている。非組織的にソーシャルネットワークサービスで集まっており、若者以外にも主婦をはじめ様々な階層の人が集まっているし、イデオロギー的な側面もそれほど強いわけではない。おそらく彼らの多くは普通に就職していくだろうし、そうすると継続的に国会前に集まることはできないはずである。

世論調査に関しては、ジョージ・ケナンが、もう50年も前の本の中で「世の中の一部のアジテーターが、世論なるものを利用して、外交や社会をゆがめていく。これは犯罪に匹敵する」と指摘している。まったく同感で、今日、この犯罪性はますます高まっているのではないかとと思われる。

保守政権が続くのかという韓国側の発言についてだが、自民党政権が続いても、自民党の中の多様性はなくならないだろう。イデオロギー的に強固な思想信条を持っている政治

家はごく一部であり、多くはそのときの空気に合わせてあるときはタカ派にふるまい、またあるときはハト派にふるまう議員である。だから日本の政治は単線的に進んでいるわけではなく、今後、政治的な振り子現象が起きると思うし、ハト派的なものがメインストリームに出てくる可能性も大いにあると思っている。

外交と大衆化の問題だが、個人的には、外交安全保障政策というのは非日常空間だと思っている。それをさまざまな情報ツールが、日常化したレベルに落としているところにそもそも問題があると考ええる。

韓国側参加者：政治学の世界ではよく「国境の外に敵がいれば、国内政治の葛藤は収まる」という表現を用いるが、いま、韓国と日本の2人の指導者に共通してみられるのは、外交的な発言をするときに実は目を向けているのは国内のオーディエンスであるという点だろう。つまり国内政治と外交が連携しているということである。また、これも政治学の常識だが、外交の問題を国内政治に利用するようになる時、外交的な排他性は高まるほかないとも言われる。韓国と日本を含めて北東アジアの地域政治を考えたとき、外交問題を国内的な排他性、国内的な政治支持度の確保に利用するということが、はたして地域の未来にとって妥当なのか否かということ、このことを念頭に置き、批判的に事態を見る必要がある。

日本側参加者：世論調査に関し、メディアの役割として重要なのは、政策に対する有権者、市民のオーナーシップをどう育てていくかということ、これに尽きるのではないかと思う。つまり、他人事ではなく、あくまでも自分自身の課題だという意識を醸成するためのメカニズムの構築が必要だということだ。一過性の政策批判に終始するだけではなく、繰り返し世論調査を行なうということも大事だし、そこでは設問の仕方も重要になるだろう。また、報道を材料にして政策が決定されたのだとしたら、そこで終わるのではなく、さらにその政策を評価し、いろいろな問題を継続的に洗いだしていくことも必要になる。息の長い作業ではあるが、そのようにしてオーナーシップをどう国民に取って行ってもらえるかを考えていくことが、これからのメディアにとっての大きな課題になるのではないだろうか。

韓国側参加者：自民党の長期政権の話が出ているが、他方で日本の野党の状況はどうか。再び政権交代を起こす可能性はあるのか、また今後日本の野党はどのような推移をたどるのだろうか。

日本側参加者：2009年からの民主党政権が露呈した外交安保についての見識のなさ、理想、幻想に走り過ぎた点、これに国民は幻滅を感じた。民主党と聞いただけで「絶対に投票しない」という人も少なからずいるわけで、そのイメージはおそらく民主党に今後もついて回ると思われる。ただし今の野党陣営は四分五裂で、リーダーシップを取ろうと動いているのは共産党くらいだが、それも逆効果になっていると指摘する向きもある。一つ注目すべきは、安倍政権が安保から経済へとテクニカルな場面転換の戦術をとろうとするとき、安保法制反対の声を上げ続ける人たちがどのくらいいるのかという点である。そういう人たちは、安保法制に対して違憲訴訟を起こすという方向に動くと思われるが、そこに野党がどう関与し、盛り上げるのが、野党陣営の動向を判断する材料になるだろう。

日本側参加者：長期的には自民党は必ず分裂すると見ている。かつての自民党が強かった時代の日本は高度成長していて「もうかった金を分配する」という前提の上でその一党支配が続いた。しかも冷戦下にあり、ソ連という共通の敵もいた。しかしこれが行き詰まり、

1998年以降の自民党は自分たちだけでは政権運営ができなくなった。今でも公明党なしには過半数を維持できない。いわば、たまたま民主党が自滅したために大きな政党になったところがあるのだが、現在は分配する富もなく、かつてのソ連のような共通の敵もない。しかもこれからは社会福祉の予算をどんどん削らなければならない。政権の仕事が「富」ではなくて「痛み」の分配になっていく。このようなことから、現在の瞬間風速的な強さは続かず、今後の自民党は巨大政党を維持できない方向に確実に移行すると思っている。イメージとしては、外からの脅威が迫って来て、分裂が起きた江戸幕府末期に近いものがあるかもしれない。

日本側参加者：韓国が、今の時代に「国定教科書」を作るということにとまどいを覚えているのだが、国定化の賛否を聞く世論調査結果の報道を見ると、42%対42%だったという報道を目にした。42%もの人が賛成しているという現実には、この問題の奥の深さを感じた。また、新しい国定化教科書の略称は「正しい歴史教科書」だと聞く。もちろん朴槿恵大統領は真剣に取り組んでいるのであろうが、ややもすれば独りよがりというか「これこそが正しいのである」という姿勢を押し出し、それを相手方に押し付けることになりはしないかと危惧する。過去にもそのような姿勢が祟って、それまで韓国が嫌いではなかった人まで嫌悪感を持つようになってしまったところがあると思うためだ。

韓国側参加者：朴槿恵大統領に対しては、日本側から見れば悪い印象が先立つだろうし、韓国内にも批判的な人が少なからずいる。ただし、だからといって朴槿恵大統領が降板すれば日韓関係がただちに改善に向かうと考えるのは現実的ではない。究極的には朝鮮半島が統一されるまでは、対日関係が画期的に変わるとは思えない。

韓国では左派であれ右派であれ、日本に対して民族的な立場を示すことなしには執権は困難である。民主化以降も、経済的成果以上に政治的な正当性を持っているかどうか問われる傾向が連綿と続いている。特にその核心となるのが親日か反日かという点で、これが重要な基準だとみなされてきた。また、より構造的なフレームとして、南北の間にも親日・反日の正当性争いがある点を指摘しておきたい。韓国の進歩勢力が、北朝鮮の人権弾圧のような問題点をよく知りながら、北朝鮮に対する友好的な姿勢を捨てきれないでいる理由の一つは、彼らが北朝鮮を「まがりなりにも親日派を清算し、独立運動を戦った勢力が樹立した国」だと見ているためだ。翻ってそれが、韓国の保守勢力に対する反対キャンペーンに投影されているのである。

基調講演

柳興洙（ユ・フンス：駐日本大韓民国特命全権大使）：

大使として着任してから1年と2か月ほどが経過した。いま、日韓関係が難しい局面にあるのは事実である。ただし、最悪の状態は乗り越えたのではないかと考えている。今年を含めて四回の日韓外相会談が開かれているし、それ以外にも経済・文化・教育・通商・防衛など様々な分野の大臣級の会談が数年ぶりに相次いで開催されている。経済団体レベルでも、過去7年間開催されずにいた財界会議が昨年12月に再開されたし、国会レベルでは、議員同士のサッカーや囲碁の大会なども行われている。

両国関係におけるモメンタムの一つとして特記されるのは、やはり本年6月22日の国交正常化50周年記念レセプションに両国首脳が出席し、安倍首相と朴槿恵大統領との間で、「未来志向の関係を築こう」というメッセージが交換されたことだろう。

「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録も、様々なことがあったが、結局は両国が協

力をする中で、結果的に登録ができた、ここに意義があると思っている。この事例にみられるように、個々の問題を徹底して避ける姿勢を双方が改め、誠実に向き合うことが関係改善のモメンタムをさらに確たるものにする上でカギになると考える。戦後70年の安倍首相の談話にしても、談話の細部に関しては言いたいことがないわけではないが、木の1本1本ではなくて森全体を見ることが重要であり、実際に談話の翌日、8月15日の朴槿恵大統領の光復節談話は非常に抑制された、まさに森全体を見た内容となった。このような前向きの流れを両国政府が最大限生かすことを期待する。

今年5月に安倍首相が訪米し、その後に朴槿恵大統領の訪米も予定されていたので、懸案の従軍慰安婦問題に関して解決への進展が見られるのではないかと期待したのだが、実際には日本側は慰安婦問題になると消極的な姿勢になるのを感じている。総理のリーダーシップのもと、日韓首脳会談が開催され、慰安婦問題を含めて懸案事項が解決に向けて動き出すことが期待される。また韓国の中国傾斜論については、絶対に中国に傾斜などしてはいないと申し上げたい。仮に政府がそうしようとしても、韓国国民が黙過することはないだろう。現在の大韓民国が存在するのは何より米国の力によるものであることを、韓国国民は良く知っている。ただし中国は韓国の第一の貿易相手国であり、北朝鮮の核兵器の脅威を除去するためにも、また統一のためにも、その影響力は必要不可欠であることをご理解いただきたい。

韓国と日本は地理的に非常に近いだけでなく、人種的にもDNAが非常に近いのではないかと感じている。その近さのもとに長い関係を結ぶというのは、一面では葛藤が生じやすいということでもある。一つの問題が解決しても、また別の問題が出てくる。ただこのような関係は、地球が消滅しない限り数千年に渡って続くものである。問題を深刻なものにせず、管理し、コントロールする知恵を磨くこと、これは両国にとっての義務である。

セッション5：「総括討論—ふたたびメディアの役割を考える」

日本側司会者：このセッションは発表者を置かない自由討議となる。この機会に、言いたかった、今後のために言っておきたいことは全部言う姿勢で、自由に討議していただきたい。まずは韓国側司会者に問題提起をしていただいてから、自由に議論をしていただく。

韓国側司会者：特に議論すべき事項をいくつかピックアップしたいと思う。まず一点目は、日韓両国がいかにして新しいモメンタムを開くことができるかという点。安倍政権が長期化するであろうし、韓国でも保守政権が続く可能性がある。両国の政治的葛藤も続く可能性が高いということだったので、そのような中で知識人、メディア、あるいは市民社会といったアクターは、新たなモメンタムをどのように作ることができるのか。二点目は全体的な方針にかかわることで、「tough love」の提案。これは米国・ワシントン州産の赤ワインのブランド名だが、翻訳すると「愛ある助言」「愛ある戒め」ということになる。これを、お互いに思い切りやってみてはどうかということである。三点目は日韓間の葛藤の原因の一つになっている対外関係について。韓国の中国傾斜論、日本は米国にすべてを賭けているという見解、日本はアジアで孤立しているという見方、あるいはG2論などがテーマとなるのではないかとと思われる。

韓国側参加者：先のセッションで日本側から教科書国定化についての質問があったので簡単に触れておく。歴史教科書の国定化という 이슈が政治的なものとして持ち上がったのは最近のことだが、朴槿恵大統領は就任直後から国務会議や首席秘書官会議などの席で言及してきたと聞いている。この 이슈が表面化したのは、金武星セヌリ党代表が「歴

史の集まり（ヨクサ・モイム）」という国会議員グループを作ってからで、いわゆる右翼教科書と呼ばれる教学社の教科書の登場と時期的に重なる。それに対して進歩陣営が「この教科書を採用しないように」というキャンペーンを張り、そのためこの教科書の採用がほぼゼロになるという出来事があり、それに対する問題意識がセヌリ党の中に強く残った。ここから現在に至る議論が起こることになったといえる。ただし国民の間でも議論が活発になされているかというところではなく、一般レベルでは国定化と検定の違いが正しく認識されていない状態ではないかと思っている。

韓国側参加者：韓国の教科書制度は、最初は検定から始まり、その後朴正熙政権（維新政権）のときに国定化され、民主化の後、金大中政権末期から盧武鉉政権期になってようやく検定制度になったという経緯がある。そういう過程を経て検定制度になったものを再び国定化するというのは、いわば歴史を巻き戻すものだし、学問の自由や言論・出版の自由にも反するものであり、やはり深刻に受け止めるべきだと思う。またほとんどの韓国メディアも、検定制から国定への変更には反対する立場を表明している。少なくとも韓国史における民主主義の発展過程を知っている人たちは、流れが逆行していると感じているということだ。

この会議についての所感も述べたいと思う。この間、日韓関係を見ていてもっとも胸を痛めた事件の一つは産経新聞の加藤達也ソウル支局長の事件だった。加藤支局長の記事そのものについては批判的に見ているが、ジャーナリストを起訴する韓国政府の態度や方針、その後の対応については相当に問題があり、民主主義の根幹に関わる問題である。そのような事件がわが国で起きてしまったことは遺憾である。また、過去の会議も含めてだが、日本側の発言や姿勢の中には韓国として受け入れがたいものがあったと述べたい。非公式の場であれ、それを高圧的な、大声で押し付けられたのではたまらない。態度と内容の正確さについて、抵抗を感じるような発言があったことを残念に思っている。韓国のジャーナリストとしてもそういうものとして傾聴する用意はあるのだが、だからといってそれを韓国に持ち帰ってそのまま伝えたとしても、おそらく肯定的な反応は得られないだろう。

日本側参加者：今われわれは冷戦システムでもなければ脱冷戦システムでもない「第三システム」のようなものに直面していて、それにどう対応して行くかについて、日韓の間で大きなギャップがあるのではないだろうか。そのギャップは李明博政権の最後の時期から始まり、今日まで大きくなってきたと考える。新しい次元で対応しないと日韓関係は改善されないままになってしまう可能性がある。また、そこから日韓の間に新しい関係を構築するための土台は何なのかという問題意識が生じることになるが、両国の間には共通分母がいくつもあるのだから、それを見つめ直すことが重要だろう。

第一に、日本も韓国も米国と中国という二つの大国の間に挟まれているということ、そして安全保障の面では米国との緊密な関係を維持しなければならないということにおいては違いはない。米中の間でどういうポジショニングをするかということは、日韓の間で協議すべき非常に重要な課題だと思う。もとより米中の方に橋を架けるなどということは現実的ではないが、対立の緩和や調整はできる。その際、できるだけ共通のポジションをとることが大切だ。第二に、日韓はともに先進的な工業国家であり、ともに貿易国でなければいけない、技術立国でなければいけないという点で共通している。われわれは軍事大国になろうとしているわけではない。第三に、われわれは民主主義であり、市場経済であり、そして普遍的な価値というものを共有している国同士である。これは大変に重要な資産だ。中には韓国をして非民主国家だという人もいるが、これは民主とか非民主といったことではなくて、文化的伝統の違いとか歴史的な記憶の違い、ナショナリズムと関連するような

様々な点で対立が起きやすいことが作用している部分が多いのであって、越えられない壁ではない。相互に学習が足りなすぎるのではないかということである。

それらを議論しながら共通の土台を作っていくべきだと思うのだが、その場合に日本側が重視しているのはやはり国際協調の外交であり、国際ルールや規範の尊重である。この点は原理的に韓国もまったく同じだと思うので、たとえば慰安婦問題などにしても、国際論理に則って、認めるところは認めてきちっと対応して行ったらどうだろうということのを常々考えている。

日本側参加者：何人かの韓国側参加者から指摘された言葉に日本の対米追随論というフレーズがあるが、一部の日本のメディアに同様の形容をする向きがあることからしても、ステレオタイプはなかなかなくなるのではないのだと感じる。

実際には近年の日本外交は、いくつかの面で大きな意思決定をしてきた。たとえば小泉総理大臣の平壤訪問や現政権のロシアとの領土交渉の進め方もそうであるし、オバマ政権に対して、尖閣諸島に関して日米安保条約5条が適用されるという言葉質を大統領レベルで取り付けたこともある。さらにはミャンマーに対する経済制裁の解除、そしてTPPをはじめとする数々の貿易交渉における激しい議論を振り返っても、対米追随どころか、むしろ日本がイニシアティブをとっている部分が多くあると考える。そのこと認識してもらい、今後、追随論というフレーズが出ないようにしてもらいたいと考えている。

韓国側参加者：韓国の国際政治観というのは、突き詰めれば東北アジアの対立的な陣営化が作られることに対する抵抗感といったものではないかと思う。1950年代のような北方三角関係（ソ連・中国・北朝鮮）対南方三角関係（韓国・米国・日本）のような対立的陣営構図が作られると、再び19世紀のような悲劇が繰り返されるのではないかという恐れが韓国人の国際政治観の中に投影されている。これは慶應義塾大学の添谷芳秀教授が提唱した「ジャパン・イズ・ミドルパワー」と通じるところがあるのではないかと思う。強大国の間に挟まれた国同士の連合、あるいは地域的平和の促進者同士の連合、地域の仲裁者の連合といった観点から、日韓の共通戦略を模索する必要がある。その過程で両国が悩みながら考え出さなければならないのは、より機動性・創意力・柔軟性のある外交戦力ではないだろうか。そのような意味で、われわれがお互いにどこかに傾斜しているとか、オールインワンしているといった、見下すようなフレームからは抜け出す必要がある。

日本側参加者：日韓関係は今後も難しい状況が続くと思われるが、そんな中であっても、目標を目指して前に進む姿勢は必要だ。ならば、目標とすべきことは何なのか。政治的な話であれメディアの活動であれ、「現場」での交流を邪魔しないことではないだろうか。

今年の春先、新宿の小さな劇場で日韓の演劇人が交流する集まり取材した。韓国で文学賞を受賞した若い劇作家の劇を日本語訳で日本の俳優たちが演じるというもので、日本人も韓国人も実に楽しそうに交流していて感銘を受けたのだが、彼らは日韓交流という大目標のためにやっているのではなく、純粹に面白い劇を作りたいということで協力、交流していた。ただし話を聞いてみると、そのような活動に対する補助金や支援金が減り続けていて運営が苦しくなっているということで、政治が「現場」の邪魔をしていることが結局どちらにとっても好ましくないのだと感じた。

もう一つの「現場」が韓国軍と自衛隊がPKO活動に従事している南スーダンで、韓国軍部隊の銃弾が不足しているとき、同じ種類の弾薬を使っている自衛隊が弾薬を貸したという出来事があった。この行動は日本の法律からして違法かどうか非常に微妙なものだったが、本国に連絡して了承をもらい、スピーディに事を運ぶことができたことは、日本にとつ

でもいい経験だった。ただし、記者会見でこの件を質問された韓国の外交部報道官は、感謝の言葉も評価する言葉もなく、失望させられた。これも「現場」の交流を政治が邪魔した一例ということになろう。このように「現場」では日韓の間でいろんな交流が生じているのであり、政治がそれを邪魔しないで発展の機会を保障することがまず重要だということである。

韓国側参加者：以前歴史問題で東北アジアが騒がしかった時期に、米国のあるシンクタンクが日中韓の歴史問題をテーマにセミナーを開いたことがある。その席で米国側参加者から発せられた「韓国と日本とはとても近い間柄に見える。もっと頻繁に会って話し合うようにすれば、問題は解決するのではないのか」というコメントに対し、韓国側や日本側が冷笑的に「あなたたちのように200年、300年の歴史しかない立場の人は、本当に長い歴史の絡み合いの中で作り上げられた葛藤や感情を理解することはできない」と応じたことが鮮明に脳裏に残っている。他方で、海外勤務をしている韓国のジャーナリストと日本人記者はきわめて仲が良く、個人的にも在外勤務期間にもっとも親しくしていたのは日本人記者であり、それが縁で休暇のたびに日本を訪れ、日本に親近感を抱いている。こういう親しい間柄だからこそ、過去の歴史問題にも腰を据えて取り組み、糸口を探る努力をお互いに行っているのではないかと思う。これからは日韓関係だけでなく、そこに日米関係、米韓関係、日中関係まで考えるようにして見れば、今より広くて長い視点でものが見えるのではないか。また、より肯定的な視覚に立つようにすれば、いずれ問題を解決していくことも可能なのではないかと考える。

日本側参加者：東南アジアや南アジアに行くと「ジャパン・ムーブス・サウスワード」という言葉をよく耳にする。つまり日本は、東南アジア、オーストラリア、ベンガル湾諸国、そしてインド洋といった「インド太平洋」というかなりの規模の広がりの中で外交を考え始めている。実際、安倍総理は就任後1年足らずで東南アジア諸国をすべて訪問しているし、オーストラリアに加え、最近ではバングラディッシュやスリランカなど、これまでの総理が訪れなかった国まで訪問している。

しばしば「インド太平洋の将来は米中関係で決まる」と言われているが、これらの国々を訪れて現地の専門家と議論をして確信するのが、このインド太平洋地域では今、従来とは違う国際関係が展開しているということだ。この地域の国々はけっして大国の言いなりに動くのではなく、自分たちの利害関係・目的意識に強く規定されて動くところがあり、そのことから、この地域の将来を決めるのは、おそらく米中以外の国になるだろうと感じている。ただ、そこにはもちろん日本も入っているし、韓国も入っているのだが、韓国に行くと話をすると、韓国はG2、つまり米国と中国に目を奪われていて、インド太平洋地域の大切な動きを見逃しているのではないかという気がしてならない。

韓国側参加者：かつて日本勤務を経験し、日本の国内メディアにも日常的に接して来たが、その当時最もうらやましく感じたのが日本のメディアの多様性だった。しかし最近では状況が少々変わっているのではないかと思う。韓国メディアは、日本に対する寛容度が増したと言うのか、日本に対して肯定的に記述する例が増えている。他方、日本メディアの方ではかつての多様性が失われているのではないかと感じている。このままでは立場が逆転し、5年、10年が過ぎたころには日本のメディアが韓国のメディアをうらやむことになるのではないかとさえ考えてしまう。

これに関連して指摘しておきたいのは、韓国と日本の関係がこれほど悪くなった理由は、歴史抜きには説明できないということだ。韓国はその置かれてきた立ち位置上、日本を理

解し許すという立場をとることが難しかったし、さらにそのような状態があまりに長く続いた結果、韓国メディアはある意味で断片的な、一方的な主張の中に埋没してきたと言える。そのような構造の中で日本のメディアが「自分たちは加害者であるけれども、韓国の立場も理解しよう」というふうにするとき、それがたいへん洗練された態度として周囲には映るということに注意を向けてほしいと思う。つまり韓国の立場や韓国がこうむった被害を理解すべきだという意見が日本側から出ると、それは紳士的な行為だと受け止められるが、韓国側のメディアが「日本にも素晴らしいところがある、それを理解すべきだ」と声を上げるのはなかなか難しいところがあるということだ。それでも、「日本からもらった資金のおかげで、われわれは豊かになった」「日本はやることはやったのではないか」くらいのことは言えるようになった。

昔の韓国では、入社したての記者たちは「北朝鮮と日本のことはどんなに悪く書いても構わない」と言われながら新人時代を過ごしたものだが、今はまったく状況が変わっており、当時を知る者の1人として韓国のメディアも変わったと実感しているが、このような構造には留意していただきたい。メディアも時間的概念を通じて、ものごとを見る必要があるということだ。

日本側参加者：これまでの会議をふり返ると折々の記憶が蘇るのだが、それにつけてもこのセッションのテーマである「メディアの役割は何か」ということを常に意識する必要性があるとあらためて感じている。とくに日韓間の主要争点にもなっている歴史問題・慰安婦問題などで日韓メディア双方に自制しなければならないところが多々ある。過去において、日本側が誤報し、韓国側も誤報して、その結果としてメディアがこの問題に深く関与することになってしまったことは、大きな教訓だと言えるのではないだろうか。たとえば朝日新聞は、いわゆる吉田証言をもとに誤報をしてきたし、東亜日報は挺身隊を強制連行と関連付けるといった誤報をしてしまったのだが、そういう報道自体が現実の動きに影響を及ぼしてしまった。メディアの役割・責任について考えるとき、正確に、あくまでも正確に、けっして誤報をしてはならないという基本的なことが、実は最も大事だという思いを新たにしている。

韓国側参加者：孟子の「仁義礼智」になぞらえると、韓国のメディアは仁義礼智のうち仁・義・礼までは非常に多様性を大事にするけれど、智については少し足りないところがあるかもしれない。一方、日本のメディアは仁義礼智のうち智の側面を特に重視しているのではないかと思う。智、すなわちファクト。日本はこれを中心とした多様性が発達しているけれども、他方では仁や義の部分での包容性の幅が、近年は韓国に比べ特に狭まっているように感じる。

韓国の中国傾斜論については、多くの韓国側参加者が「そういうことは起きない」という考えだろうが、個人的には過去の盧武鉉政権期の対米憎悪の雰囲気や社会的認識の変化を考え合わせれば、韓国が経済的側面だけではなく政治的にも、中国に傾斜することがありうるのではないかと考えている。保守政権は伝統的に強い方に寄りかかろうとするもので、左派は左派で伝統的に米国に対する抵抗感を持っているので、その二つが奇妙な形で結合することになれば、中国に傾くことも十分ありうるのではないだろうか。

日本側参加者：いま、各メディアは生き残るための過酷な競争を強いられている。その結果として、残念ながらポピュリズム、売ればいいという危険な落とし穴に陥りやすい状況が生じていると考える。一つの例が、旅客船セウォル号の沈没事故に対する日本のメディアの報道である。あのときは異常とも言える量の報道がなされたが、その背景には「韓国

というのはやっぱりひどい国だ」「こんなにいい加減な社会なんだ」というふうに相手を非難して溜飲を下げるという発想があったと思う。そうすると日本の視聴者や読者は相対的にいい気分を味わうことになるから、視聴率が上がるし、新聞の部数も伸びる。その分メディアは儲かるというわけだ。このような判断のもと、あの種の報道があふれたのではないかと推察しているが、これはたいへん残念なことである。

歴史についても同じことが言える。よく「歴史戦」という言葉が使われる。あの国では慰安婦は何万人だと言っているが、実際はそうではないとか、強制性があったとかなかったとか、まるで戦い、戦争のようにして論争を行なうということだが、メディアは野球やサッカーとは違う。勝つか負けるかという考え方をしてしまったのでは問題が生じる。日本側から、外交は本来非日常的空間であるけれども、それをすごく日常化してしまったという指摘があった。つまり外交というものを単純化し、勝ちか負けか、黒か白か、というようなものに変えてしまったということだが、その過程におけるメディアの責任というものは大きい。

ならばどうすればいいのか。一つは、メディアを巨大組織から小さな組織にして、規模よりも質を重視するということであろう。ただしこれには身を切る覚悟が必要で、痛みを伴う改革となる。もう一つは、国境をなくしていくという方向性だろう。ユーリコンがユーロニュースとなり、今ではヨーロッパによるヨーロッパ全体の放送になっているが、そういったものを東アジアでも施行して行くということだ。すぐにはできないことだが、模索して行く姿勢が大事だと考える。

日本側参加者：国交正常化 50 周年ということで様々な動きを取材をしてきた中で、もっとも印象的だったことの一つに、日本と韓国と中国の学生とが交流する「キャンパスアジア」という交流事業があった。取材したのはプログラムが韓国・釜山の東西大学で行われたときだったのだが、大学近くのマンションの一室に各国 1 人ずつの大学生が集まり、3 人で共同生活を送っていた。その共同生活について話を聞くと、歴史・領土問題など喧嘩の種には事欠かないので、喧嘩するときはとても激しくやり合うが、時間が経つと熱が自然と取り除かれて行くということだった。皆こなさなければならぬ課題がたくさんあり、単位を取得しなければならぬので、互いの国を行き来しながらハードに勉強しなければならぬ。すると韓国語ができる日本や中国の学生であっても分からないことが出てきて、韓国人の学生に聞かざるを得ない。そんな中で大喧嘩したり、互いの国のことを教え合ったりしながら、自然に共同生活が成立していたのである。「仲良くやっていける秘訣、大喧嘩しても決裂せずにいられる秘訣は何か？」と質問したところ「ずっと仲が悪いままだと、居心地が悪いから」「居心地の良さを追求するためには、絶交はできないのだ」というようなことを言っていたのが印象的だったが、これは日韓関係全体にも通じる。互いに引越してできない間柄の両国は、実益実利の観点もさることながら、「居心地の良さ」を作り上げる努力が大切だろう。そんなことを学生たちに教えられた。

韓国側参加者：米中 G2 論に関して、中国に行って専門家と話をしていて強く感じるのが、実は中国人もこの G2 という言葉を好んでいないということだ。新華社通信などは時々使用するが、本当の中国の知識人は G2 という言葉を使いたがらない。もともと米国で作られた概念であり「中国も世界の大国になったのだからそれに見合う責任を果たせ」というメッセージが込められているからである。

今回の会議で新聞記事の影響力というものをあらためて再確認できた。また、それだけに記事はしっかりとしたものではないということも痛感した。たとえば日韓関係が良い方向に向かわねばならないという認識が共有されているのだとすれば、記事もそ

の認識に依拠して、その方向性のもとに書かれなければならないだろう。今後の日韓関係をきちんと引っ張って行く上でジャーナリストの役割は大きい。

日本側参加者：「価値」という言葉について一言触れたい。安倍政権は特にそうだが、日本では「価値の外交」をテーマに外交が展開される。また、仲間であることをアピールするときには「普遍的価値を共有している」というフレーズを使ったりもする。特に民主国家の韓国に対しては、そういう傾向が強いと思うのだが、「普遍的価値」というのは自由と民主主義と法の支配、人権等々を含む広範な概念である。しかしこの言葉をあまり安易に使ってしまうと、価値の外交の罨とでもいうべきものにはまってしまう。たとえば慰安婦問題だが、朴槿恵大統領はこれを人権問題として提起しているが、そうすると普遍的価値を共有しているはずの日韓間で人権が問題になるという奇妙なことになるし、韓国にとっての人権、日本にとっての人権概念の違いが浮かび上がることになる。欧米で発展してきた人権概念を日韓がどこまで、どのように吸収してきたかも含めて考えなくてはならなくなる。ということで、「価値」という言葉を安易に用いることには慎重であるべきと考える。

日本側司会者：韓国側参加者に投げかけたい問いが一つある。それは「韓国にとってもっとも望ましい国際システムは何なのだろう」ということだ。日本にとっては、中国から切迫した脅威を受けているという感覚を持つ人がたくさんいるので、望ましい国際秩序というのは比較的明白だ。つまり日米安保に支えられた体制であり、ブレトンウッズ体制である。そしてその国際秩序への挑戦に対しては、たとえばブレトンウッズ体制に対する AIIB へのスタンスに見られるように、日本としては少しためらいを感じる。さらに、戦後の日本を支えて来たシステムがガタガタしているときに、本来のリーダーである米国がなかなか力を発揮できずにいる。ならば日本も力を貸そうということになる。そして周りを見渡すとき、そのようなリベラル・デモクラティック・オーダーを支えるために手伝ってくれそうな国で、一番身近にいるのはやはり韓国である。ところが実際にはどうもそうではなさそうだ、というふうに、期待と不安が縋い交ぜになったところが日本にはあるので、ぜひこの問いかけに答えていただきたい。そもそも、リベラル・デモクラティック・オーダーの利益を受けて来たのは、日韓両国のメディアではないだろうか。「価値の外交」という言葉が出てきたが、普遍的価値の根底には自由な報道、言論の自由、各種の自由が根を張っている。われわれが今の状況にいられたようになったシステムをどう見るのか、そしてこれからの日本と韓国にとって、何が最も望ましい国際システムかということについて、今後ともぜひ考え続けて行きたい。

閉会辞

柳現錫（ユ・ヒョンソク：韓国国際交流財団理事長）：

2日間の非常に大変な会議が成功裡に終わったことを参加者とともに喜びたい。自分が関与するようになったのは第3回会議からのことだが、回を重ねるたびに会場の雰囲気は落ち着いたものになったことを感じる。激しい意見の対立はあっても、参加者同士の信頼感が培われたということだろう。

ただし、先ほど日本側参加者から「韓国がはたしてリベラル・デモクラティック・オーダーを共有しているだろうか」という不安の声が上がったことに対しては、驚きを禁じ得ない。韓国が中国に近づくことに対して日本が不安を感じるというのは、日本の立場を考えてみれば理解できるのだが、韓国がリベラル・デモクラティック・オーダーから抜け出してしまうのではという懸念は行き過ぎである。米軍が駐留している韓国が、米国を離れ

てどこへ行けるのか。またリベラルな価値観という点で、中国と価値観を共有できるだろうか。日本の政治家、そしてジャーナリストや有識者の皆様に強調したいことは、日本と韓国は最後まで共に生きていくしかない、離れることのできない関係だということだ。

野上義二（日本国際問題研究所理事長）：

5年前に本事業を始めた狙いは、日韓国交正常化50年、そして戦後70年に当たる2015年に予期される「嵐」に備え、その前に地ならしをしておこうというところにあった。幸か不幸かその予測がある程度当たってしまったわけだが、その結果、対話の幅が広がり、対話の深みもできた。もちろん日韓関係の未来に対して楽観視してばかりはいられないが、本事業は単なる「備え」以上の成果を上げたのではないかと思っている。

韓国側代表からはリベラル・デモクラティック・オーダーの件について、日本側の取りこし苦労であるというご指摘があったが、そうであれば非常に喜ばしいことである。戦後70年間、韓国は非常に苦しい思いをされ、日本もいろいろなことを経験してきた。その結果、互いにアジアの中で高い地位を占めるようになったのだが、そうしたことを可能にした背景としての国際秩序の保持に努めること、自分たちが恩恵を受けているシステムを守っていくというのは、正当な行動である。それを日韓共同で行っていくことは、二国間関係におけるいろいろな事柄とはまた別の次元で、今後さらに重要性を増していくのではないかと思っている。

セッション6：「学生たちとの対話」（特別セッション）

韓国側発表：「韓日関係の未来」

日韓関係の様々な出来事を分析するにあたり、最近は特に世論調査を題材として重視している。世論の動向を知ることは、日韓関係の現状を知る上で重要な切り口になるだろうと考えるからである。たとえば、韓国人の日本・中国・米国・北朝鮮に対する好感度調査を見ると、米国が最も高く、日本は北朝鮮と最下位争いをしている。ただし年代別に見ると、20代の日本に対する好感度は非常に高く、年代が上がってくるに従って低くなっていることが分かる。あるいは「日本に対してどんなイメージを抱いているか」という問いへの回答を年代別に見てみると、20代、30代の回答者の半数以上が「原発・地震」を挙げており、特に20代では「安倍総理や政治家」を挙げたのは10%に過ぎない。他方で年齢が上がると、60歳以上に加えて50代、40代も「植民地支配・軍国主義」を挙げる人が増える。若い世代にはプライミング効果、つまり人間は直近のことを最も良く覚えているという作用が働きかけているのだろう。さらに、人間は理念や価値観の形成において、自分の成人期初期（アーリー・アダルトフッド）の経験から強く影響を受けるもので、この点をふまえると、20代にとって直近の原発事故や地震がなおさら大きな影響を及ぼしていることがわかる。また60歳以上で植民地支配・軍国主義の割合が高くなる理由も、この視点に立てば理解できるだろう。

その他数多くの世論調査を総合して分析した結果から言えるのは、感情的にもそうだが、現状を見る目も、将来の展望に関しても、日韓関係は厳しい状況にあるということだ。ただし、否定的な見解が強く表れる一方で、このままではいけないという意見も一貫して表われている。中でも「対日外交を2トラックでやるべきだ」という意見が圧倒的で、歴史問題は歴史問題として、協力すべき点は協力して進めるべき、特に経済については協力しなくてはならないという見方が若い層を中心に増えており、これは明るい兆しを言っているのではないかと思う。

日本側発表：『歴史とは何か』－ジャーナリズムの現場から歴史問題を考える

ジャーナリストは歴史問題にどう向き合っていけばいいのか。つまり事実というものを見つめた上で、自分なりの解釈でそれを裏打ちして行くには、歴史家の E.H. カーが指摘したように哲学と信念、倫理が必要になってくると考えている。では、ジャーナリストの哲学とはなんなのか。カーの『歴史とは何か』とともに座右の書としているジョン・ロックの『市民政府論』に「人民の福祉は最高の法である」というフレーズがあるが、これがジャーナリストの哲学だろうと思う。つまり、よりよい政策を実現して多くの人に少しでも良い生活をしてもらう、これがジャーナリストの本意だということだ。

今回の会議では「ジャーナリストに国境はあるのか」という問いかけがなされたが、日本と韓国のジャーナリストが議論をする場であっても、参加者は国旗を背負っているわけではない。もちろん、ジャーナリストは会社に属しているのだから、会社が日本人を対象に記事を作っているのであれば日本の読者のことを考えて仕事をするのだが、かといって「日本人だから」そうしているわけではない。日本で暮らしている外国人も含めて、社会によりよい福祉をもたらすにはどうしたらいいのか、自分はそのような考え方をしている。その意味で、国籍はあるようでないものと考えていいだろう。

「国益」という言葉が盛んに使われるが、これも古い考え方ではないだろうか。自国の利益を最優先するのは当然のことかもしれないが、その自国の利益には他の多くの国の利益が絡んでくる。日韓間で共有できる利益がリージョナルな利益になったり地域にとっての利益になったりすることもありうる、というふうに、国を超えた利益を想定する視角が必要である。そして、その利益の中核になるのは「普通の人々」である。個人的に「相場観」という言葉をよく使っているが、つまり市井の、巷の人々の声を聞き、巷の人の相場観を嗅ぎ取って、そこから一番いい均衡点を探っていく。突き詰めれば、これが共通利益の根っ子なのではないだろうか。

ディスカッション

韓国人学生 1：韓国側発表にあった好感度調査についてだが、自分たちのような 20 代は日本に対して好感度が高いが、年齢が上がって行くと低くなるということだが、20 代であれ 60 代であれ、日本に関する情報を得る上でどのようなメディアに依拠していると考えられるか。仮に依拠するメディアによって好感度が変わるとすれば、60 代が 20 代の好むメディアに接すれば、あるいはその逆の行動をとれば、好感度が変わるということも起こり得るのだろうか。

韓国側発表者：各世代がどんなメディアに接しているかは設問項目にないが、インターネットや SNS について触れておくと、若い世代に対してはインターネットや SNS といったメディアが強い影響を及ぼしていると考えられがちだが、必ずしもそうは言えない。周知の通りネットや SNS、ブログで展開される言説には行き過ぎた、どぎつい内容のものも含まれている。それに比べると新聞をはじめとした伝統的な紙媒体は、編集過程を経ている分、そういう色彩は弱まる。仮に若い世代がネットや SNS の影響を強く受けているとすれば、たとえば日本に対する見方は強硬・過激になるはずだが、現実には若い世代の日本に対する好感度は高く出ている。よって、インターネットの情報や SNS が若い世代の日本に対する態度に肯定的な影響を与えたと見るのは難しいと思われる。そもそもネットや SNS がパブリック・オピニオンの形成に果たす役割については、学界でも定説が確立していない状

況だ。

韓国人学生 2：世論調査が韓国国民の意見をどのくらい包括的にカバーしているかを知るために、実施方法や各年代の回答者数などについて教えてほしい。

韓国側発表者：実施機関によって差はあるが、たとえば年例調査の場合、1500人から2000人を対象にし、また月例調査や特定の出来事への反応を知るために臨時に行なう調査では1000人あまりを対象にしている。対象者の抽出法としては、コンピュータが電話番号を無作為に抽出するランダム・デジット・ダイヤリング（RDD）方式を用いているが、携帯電話しか持っていない人に対しても同様にRDD方式で調査を行っている。こうして抽出すると、だいたいセンサス（国勢調査）と同様の年代分布になるのだが、そこにポストストラティフィケーション、つまり全体の結果に仮定値を加味してセンサスと同じ比率にならずプロセスを設けている。

日本人学生 1：自分自身について振り返ると、高校生の頃から日韓学生未来会議という学生団体の活動を続けており、そこででの経験の影響を強く受けていると思う。高校生の頃はテレビでニュースを見ればそのまま受け取って、韓国に対してはマイナスのイメージを持ったところもあったのだが、交流活動を続けて友人に接するうち、ニュースを疑うような気持ちが少し芽生えるようになった。つまり、そうした友人を得ることにより、情報を得るルートも複雑化したのではないかと思う。韓国の若い人の中にも、日韓関係を明るく考えている人は少なくない。

SNSの影響については、大使館の企画でSNSリポーターという仕事をしたことがあり、その経験を通じてSNSやツイッターによる情報発信が普及していることを実感すると同時に、若い世代が必ずしもそれを鵜呑みにすることなしに、疑ってかかっているところもあることを感じた。いずれにしても、人のつながりというのが、結局は最大の情報のソースになるのではないかと考える。

日本人学生 2：発表を通じて、韓国の日本に対する認識が全般的に良くないということが分かったが、以前別の会議で韓国の専門家から「日本人の韓国に対する意識にくらべると、韓国人の日本に対する意識の方が穏健だ」という話を聞いたことがある。その方はたぶん、2010年以降の日本で、ネット右翼をはじめとした極右的な動きが目立ち始めたということ指してそのように語ったのだらうと思うのだが、韓国でも最近では日本に対する過激な動きはあるのだろうか？

韓国側発表者：韓国で極右的な動きがあり、それにともなって対日感情が悪くなっているという見方をするのは難しい。そうではなくてやはり教育の影響が大きいのだろう。歴史教育を受けてきた結果として、日本に対する不満が心の中に存在し続けるということである。つまり極右とか極左の問題ではなくて、社会的に日本に対する反感が、特に歴史問題にからんで常に内在していると見るべきだ。

韓国人学生 3：特に若い世代は、フェイスブックやSNSを通じてあまりにも多くの情報を、それも非常に短くて刺激的な内容で、受け取りたくなくても受け取ってしまう状況なのだが、その種の情報とどう向き合えばいいのか、ジャーナリストの立場からアドバイスをいただきたい。

韓国側参加者：読者は1人1人判断基準も違って来るわけだから、一概にどのようにせよと言うことはできないが、少なくとも読者の側に求められる最低限のガイドラインは、情報の区別をつけることだと思う。SNSを使う人のすべてに良識があるとは限らないし、感情的・刺激的な表現で書き込まれた文章というのは疑ってかかる必要がある。

日本側発表者：SNSというのはとにかく短い。短いぶん、その範囲でインパクトを出そうとするから分かりやすく、刺激的になってくる。キャッチーで興味を引かれるということで、飛びついてしまう人も出てくる。ただ、それで満足するのではなく、新聞の長い記事にも目を通してほしい。そしてニュースを疑う多様なチャンネルを持ってほしいと思う。

日本側司会者：学生参加者の「ニュースを疑ってみる」という発言を聞いて、凄いなと思う反面、早熟ぶりにややショックを受けた気もしている。そこでジャーナリスト参加者に質問なのだが、こういう学生を相手に、どういう形で記事をアピールしていくのか。あるいは、各種媒体がある中で新聞やテレビの優位性をどう訴えかけていくのか。

日本側参加者：新聞記者の仕事は、突き詰めれば歴史の前線に立っている人にとって話を聞き、それを読者に伝えることである。そのためには事前学習が必要なことはいうまでもない。ときには、いつ・どこで・誰が・何をしたかという事実確認が必要になるが、人に会って話を聞くということはそれらの空白を埋めることにもつながる。

ツイッターなどで誤った情報がどんどん広まって行くことがあると聞かすが、いま言ったようなジャーナリズムの基本に照らして考えると、その情報に接したとき、はたして最初にこの話を聞いた、あるいは言い出したのは誰か、という意識を持って見るといいのではないだろうか。情報がいろんな人を經由して広まる間に、中には自分の憶測や根拠のないことを勝手に付け加えて、それがオリジナルのように別の人に伝えられるというケースがあるかもしれない。新聞社という組織が存在する理由の一つに、その記事について、いつ・どこで・誰が・何をしたかについての「品質保証」をするところがあるが、それも優位性と言えるのではないか。

日本側参加者：フェイスブックやSNSといった短くて刺激的なニュースに対しては、単純に「それは本当か」と思うようにしてほしい。モバイル化がどんどん進み、テレビという箱の前になくても、1人1人がハンディな情報ツールを持つようになり、情報に手軽にアクセスできるわけだが、単に情報にさらされるだけでなく「本当？」という疑問を持つことが必要で、さらに言えばモバイル化の恩恵で情報へのアクセスが容易になったことを活用して、疑問を持ったなら自分で調べてみることも重要である。調べる先は新聞社でも放送局でもいいので、自分で調べる習性を持ってほしい。

日本人学生3：今後、日韓関係を良くしていくためにどのような報道を目指しているのか。また、その報道を一般人はどのように読み取って行けばいいのか。

日本側参加者：メディアが日韓関係を良くするのは無理かもしれない。しかし問題を無意味にあおったり、火に油を注ぐようなことは避けられる。たとえば、この団体は反日団体であるとか、この政治家は極右だとかレッテルを貼ってしまうと、その瞬間に思考が停止してしまい、その政治家が何を言ったか、何をしたかは関係なくなってしまう。たとえ嫌なやつでもたまにいいことを言うことがあるものだが、最初から嫌なやつというレッテルを貼ってしまったのでは、その人物の言動が目にも耳にも入って来ないということだが、

これはメディアの対応次第で避けられることだ。

日本人学生 4：韓国と日本の間には、互いに真意が伝わっていないのではないかというもどかしさを感じることがある。現場のジャーナリストは、そのあたりのことにどのように対処しているのか。特に歴史問題のように、実際にその出来事を体験している人がほぼいなくなっている状況で、デリケートな問題を扱うとき、どんな工夫をしているのか？

日本側発表者：歴史問題の証言者の高齢化が進んでいる。また、証言を裏付ける資料の多くは、終戦時の混乱に乗じて大本營の命令を受けた陸軍が廃棄処分しているという状況なので、文書で証言を裏付けるのは困難である。まだ証言者が存命なので、そういう人々の肉声をきちんと聞いて、それをきちんと伝えて行く必要があるのだが、肉声の中には言うことが少々大げさだったり、また記憶が混濁することもある。だから単に話を聞くだけでなく、こちらもしっかりと勉強して、その証言が正しいとか矛盾しているとか、判断できるようにしなければならない。ジャーナリストには「目利き」のようなどころも必要である。また、証言者の表情を観察して判断するなどといったテクニックも求められる。

韓国側司会者：たとえば日韓関係に関する問題であれば、両国間で起きている問題が友好的な方向に向かうよう、なるべく刺激的な言葉を使わないといった配慮をすることがある。またジャーナリストたるもの、ジャーナリストの間で国籍にどんな意味があるのか、ジャーナリストにおける国境は何なのか、そのような悩みを抱きながらも、最低限、この世界で共に生きていく地球人の1人として、また同じ地域に住む隣国の住人同士として、正確なファクトを伝えるようにしなければならない。そしてわれわれが共に生きるこのコミュニティをいい方向に向かわせるように心がけなければならないという点で、この場にいるジャーナリスト参加者は共通認識に達している。

韓国人学生 1：この場に集まっているジャーナリスト参加者のお話と実際に報道されている記事との間にギャップを感じる。日韓関係を扱うニュースを見ても、争いごとの方が読者の興味を引くし視聴率も稼げる。そうすれば会社の経営にプラスになる。そんな判断があるように見えるのだが、この点についてはどうか。

日本側参加者：韓国側から見ると、歴史問題という非常に大きな問題があり、対立も尖鋭的になっている。今回の会議の席でも、日韓関係がただちに良くなるだろうという意見は出なかった。そういう現実があることを前提にそれぞれが記事を書いて行かねばならない。対立があるということまで無視することはできない。ただ、そういう状況でもお互いにできることはある。たとえば意見の多様性を認めるモメンタムは以前よりも確実に強くなっている。日本側のメディアにも立場の差というものがあるが、韓国側の中でも多様なメディアの立場というものができている。これからは、さらにお互いにそれを共有しつつ、自分の主張をしていく必要があると考える。

日本人学生 2：南京大虐殺をユネスコに登録しようとする中国の動きに対して、日本政府はユネスコへの出資をとりやめようとする動きを取っている。その一方で、シベリア抑留に関しては、日本は正反対の論理を振りかざしているように思えるのだが、この日本政府の矛盾をジャーナリストとしてどう考えるか？

日本側参加者：南京大虐殺については、数字の問題や実態の細かいことを、がっちりした

ハードエビデンスで確定できていない、議論の段階であり、中国がこれを登録しようとするなら、エビデンスを提出する必要があるのだが、中国側はその努力をしなければならないし、また日本側はそれをきちんと受け止め、検証しなければならない。間違っているとすれば、それを議論すればいいわけで、最初から「中国の主張は受け入れられない」と言ってしまうてはいけない。ましてや拠出金までいきなり引き上げるというのは大人げない。日本は戦後、リベラル・デモクラティック・オーダーの旗手を持って任じてきたのだから、国際公共財というべきそれを一段高いところで守る必要がある。

韓国人学生 2: ちょうど今日のニュースに、韓国の検察が産経新聞の加藤達也前ソウル支局長に懲役刑を求刑したという報道があったが、この問題についての両国の参加者の意見をうかがいたい。

韓国側参加者: 問題になった記事の内容や質の問題と、それを理由として起訴に持って行くというのはまったく別の問題であり、起訴は誤りだというのが全参加者の一致した見解である。このように端的に述べるのが一番だろう。

日本側参加者: 今回の件に関しては、実は韓国の進歩的なメディアが一番の「理解者」だった。それだけ報道の自由に関しての意識が高かったということだろう。朴槿恵政権の発足後、政府の政策や政権に対して反対するメディアを政府が訴えるということが相次ぎ、言論の弾圧だと問題視されていたという経緯もあり、韓国の進歩的メディアは「記事の内容には賛成しないが起訴には反対だ」と反応した。言論の自由の問題であると同時に、その背景には朴槿恵政権に対する報道を韓国政府がどう考えているかという政治的な問題でもあり、色々なことが集約されているのが今回の一件ではないかと思われる。

韓国人学生 2: 今回の一件が起訴にまで至ったことは、結局韓国のメディアが権力から自由でないということを反証しているようで残念に思ったのだが…。

韓国側司会者: それは主客転倒ではないか。韓国メディアは記事の内容には賛成しなくとも、起訴に対してはほぼ一致して反対しており、問題になるのは韓国のメディアの姿勢よりも、起訴によってメディアを脅そうとした韓国検察の姿勢の方だろう。また、それによって韓国メディアが委縮したかといえばそのようなことはない。

日本側司会者: 社会人の先輩として学生参加者に望むのは、特に若いうちは、ニュースは複数の媒体から受け取って欲しいということである。「シベリア抑留と南京大虐殺の話は矛盾している」という指摘があったが、日本の新聞やテレビの中には、矛盾していないという立場のものもある。一つのものさしは「真正性」である。日本政府としては、シベリア抑留の資料については真正なものと自信を持っている。ただ南京に関しては真正なものと確信が持てないので異議を申し立てているということで、そのものさしで見れば矛盾しないということになる。複数の媒体に接して、多様なものの見方があることを学び、その中から真実は何なのかということを見極める癖を身に付けてほしい。そして、そこから生まれる批判的な姿勢こそが、強靱なメディアを育てることにつながるのだろうと考える。